

国立公文書館法（平成11年法律第79号）（抄）

第15条 国の機関は、内閣総理大臣と当該国の機関とが協議して定めるところにより、当該国の機関の保管に係る歴史資料として重要な公文書等の適切な保存のために必要な措置を講ずるものとする。

- 2 内閣総理大臣は、前項の協議による定めに基づき、歴史資料として重要な公文書等について、国立公文書館において保存する必要があると認めるときは、当該公文書等を保存する国の機関との合意により、その移管を受けることができる。
- 3 前項の場合において、必要があると認めるときは、内閣総理大臣は、あらかじめ、国立公文書館の意見を聴くことができる。
- 4 内閣総理大臣は、第2項の規定により移管を受けた公文書等を国立公文書館に移管するものとする。

歴史資料として重要な公文書等の適切な保存のために必要な措置について

（平成13年3月30日）
閣議決定

国の行政機関の保管に係る歴史資料として重要な公文書等の適切な保存のために必要な措置を講ずるため、国立公文書館法（平成11年法律第79号）第15条第1項に基づき、次のとおり定めることとし、平成13年4月1日から実施する。

1 国の行政機関がその適切な保存のために必要な措置を講ずるものとされている「歴史資料として重要な公文書等」の中核となるものは、次に掲げる事項が記録されたものとする。

(1) 我が国政府の過去の主要な活動を跡づけるために必要な、国政上の重要な事項又はその他の所管行政上の重要な事項のうち所管行政に係る重要な政策等国政上の重要な事項に準ずる重要性があると認められるものに係る意思決定

(2) (1)の決定に至るまでの審議、検討又は協議の過程及びその決定に基づく施策の遂行過程

2 「歴史資料として重要な公文書等の適切な保存のために必要な措置」とは、行政機関から内閣総理大臣（独立行政法人国立公文書館）に対し、当該行政機関の保管に係る歴史資料として重要な公文書等を移管することとする。ただし、歴史資料として重要な公文書等の移管を受けて保存し、及び利用に供する機関として適当なものが置かれる行政機関においては、当該機関に当該公文書等を移管することとする。

歴史資料として重要な公文書等の適切な保存のために必要な措置について
(平成13年3月30日閣議決定)の実施について

(平成13年3月30日)
各府省庁官房長等申合せ

歴史資料として重要な公文書等の適切な保存のために必要な措置について(平成13年3月30日閣議決定)を実施するため、次のとおり申し合わせる。

1 歴史資料として重要な公文書等として国の行政機関(3(1)に掲げる機関が置かれる行政機関を除く。)から内閣総理大臣(独立行政法人国立公文書館(以下「国立公文書館」という。))に移管すべきものは、行政機関の保有する情報の公開に関する法律施行令(平成12年政令第41号。以下「情報公開法施行令」という。)第16条第1項第8号に規定する保存期間が満了した行政文書のうち、次に掲げるものとする。

(1) 国政上の重要な事項又はその他の所管行政上の重要な事項のうち所管行政に係る重要な政策等国政上の重要な事項に準ずる重要性があると認められるもの(以下「国政上の重要事項等」という。)に係る意思決定を行うための決裁文書(当該決裁文書と一体不可分の記録であって、当該決裁文書の内容又は当該意思決定に至るまでの審議、検討若しくは協議の過程が記録されたものを含む。)

(2) 国政上の重要事項等に係る意思決定に基づく当該行政機関の事務及び事業の実績が記録されたもの(1)に該当するものを除く。)

(3) 昭和20年までに作成され、又は取得されたもの(1)又は(2)に該当するものを除く。)

(4) 各行政機関(3(1)に掲げる機関が置かれる行政機関を除く。以下同じ。)の保有する行政文書であって、(1)から(3)までのいずれにも該当しないもののうち、結果として国政上多大な影響を及ぼすこととなった事項について記録されたものその他内閣総理大臣が国立公文書館において保存することが適当であると認めるものであって、移管について各行政機関と合意したもの

2 歴史資料として重要な公文書等の内閣総理大臣への移管手続については、次のとおりとする。

(1) 歴史資料として重要な公文書等の各行政機関から内閣総理大臣への移管については、内閣総理大臣が国立公文書館の意見を聴いて各年度ごとに策定する移管計画に基づいて、移管しようとする行政文書の保存期間が満了した後直ちに行う。

(2) 各行政機関の長は、内閣総理大臣が移管計画を策定しようとする対象年度内に保存期間が満了することとなる行政文書であって、かつ、保存期間を延長する必要のないもののうち、1(1)から(3)までの一に該当するものとして国立公文書館において保存することが適当であると認められるものを内閣総理大臣に申し出ることとする。

(3) 内閣総理大臣は、国立公文書館の意見を聴いて、各行政機関の長から申出のあった行政文書のうち、国立公文書館において保存することが適当であると認められるものの移管を受けることとする。また、国立公文書館の意見を聴いて、1(4)に該当する可能性のある行政文書があると認められる場合、その移管の可否について各行政機関の長と協議し、合意に達したものの移管を受けることとする。

3 歴史資料として重要な公文書等の移管を受けて保存し、利用に供する機関として適当なものが置かれる行政機関については、次のとおりとする。

(1) 閣議決定2のただし書に掲げる「歴史資料として重要な公文書等の移管を受けて保存し、及び利用に供する機関として適当なもの」は、情報公開法施行令第2条第2項の規定に基づき総務大臣が指定した機関のうち、次に掲げる機関とする。

宮内庁書陵部
外務省外交史料館

(2) 歴史資料として重要な公文書等として(1)に掲げる機関に移管すべきものは、当該機関が置かれる行政機関の保有する行政文書であって、情報公開法施行令第16条第1項第8号に規定する保存期間が満了したもののうち、次に掲げるものとする。

1(1)から(3)までに掲げるもの

に該当しないもののうち、結果として国政上多大な影響を及ぼすこととなった事項について記録されたものその他当該行政機関の長が当該行政機関に置かれる(1)に掲げる機関において保存することが適当であると認めるもの

(3) (1)に掲げる機関が歴史資料として重要な公文書等の移管を受ける場合の手続は、当該機関が置かれる行政機関において定める。

歴史資料として重要な公文書等の適切な保存のために必要な措置について
(平成13年3月30日閣議決定)等の運用について

(平成13年3月30日)
各府省庁文書課長等申合せ

歴史資料として重要な公文書等の適切な保存のために必要な措置について(平成13年3月30日閣議決定)及び歴史資料として重要な公文書等の適切な保存のために必要な措置について(平成13年3月30日閣議決定)の実施について(平成13年3月30日各府省庁官房長等申合せ。以下「各府省庁官房長等申合せ」という。)を運用するための細目を次のとおり申し合わせる。

1 行政機関の保有する情報の公開に関する法律施行令(平成12年政令第41号。以下「情報公開法施行令」という。)第16条第1項第8号に規定する保存期間が満了することとなる行政文書を各府省庁官房長等申合せ1(1)又は(2)(3(2)において引用する場合を含む。)に該当するものとして移管の対象とすべきか否かについては、当該行政文書に記録されている情報の内容により、別表に示した基本的考え方に基づいて個別に判断するものとする。

2 歴史資料として重要な公文書等の内閣総理大臣への移管手続については、次のとおりとする。

(1) 内閣総理大臣は、国立公文書館の意見を聴いて、毎年度当初、各行政機関の長に対し、当該年度における移管のスケジュールを示すとともに、当該年度において保存期間が満了することとなるものであって、かつ、保存期間を延長する必要のない行政文書のうち、各府省庁官房長等申合せ1(1)から(3)までの一に該当すると認められるものを申し出るよう求める。

(2) 各行政機関の長は、各府省庁官房長等申合せ1(1)から(3)までの一に該当するものとして国立公文書館において保存することが適当であると認められるものを内閣総理大臣に申し出る。この場合において、当該申出に係る行政文書が他の行政機関により作成され、又は取得されたものであるときその他他の行政機関において移管の可否を判断することにつき正当な理由があると認められるときは、各行政機関は、当該申出を行うことについて、原則として当該他の行政機関と協議するものとする。なお、当該申出に係る行政文書が他の行政機関において秘密文書の取扱いを受け、かつ、秘密にしておく期間が経過していないものであるときは、各行政機関は、当該他の行政機関と協議の上その意見を尊重するものとする。この際、当該行政文書に行政機関の保有する情報の公開に関する法律(平成11年法律第42号。以下「情報公開法」という。)第5条第1号から第3号までに掲げる情報が記録されていると認められるときは、当該他の行政機関は、その旨を当該行政機関に連絡する

ものとする。また、当該申出に係る行政文書の保存期間が当該年度の移管計画の決定前に満了することとなるときは、各行政機関は、当該年度の移管計画の決定まで当該行政文書の保存期間を延長するものとする。

(3) 内閣総理大臣は、各行政機関の長からの申出を受け、国立公文書館の意見を聴いて、同館において保存することが適当なものとして移管を受ける対象について各行政機関の長と協議する。

(4) 内閣総理大臣は、(3)と並行して、国立公文書館の意見を聴いて、各府省庁官房長等申合せ1(4)に該当する可能性のある行政文書があると認める場合、その移管の可否について各行政機関の長と協議する。この場合において、当該協議に係る行政文書が他の行政機関により作成され、又は取得されたものであるときその他他の行政機関において移管の可否を判断することにつき正当な理由があると認められるときは、内閣府は、その移管の可否について、原則として当該他の行政機関とも協議するものとする。また、内閣総理大臣の協議を受けてから当該年度の移管計画の決定までの間に、当該協議に係る行政文書の保存期間が満了することとなるときは、各行政機関は、当該年度の移管計画の決定まで当該行政文書の保存期間を延長するものとする。

(5) 内閣総理大臣は、上記(3)及び(4)の協議がすべて調ったところで、各行政機関の長との合意に基づき当該年度の移管計画を決定する。

(6) 内閣総理大臣は、決定された移管計画に基づき、保存期間が満了した行政文書について、順次移管を受けるものとする。この場合において、当該年度の移管計画の決定から実際に移管するまでの間に、移管することとされた行政文書の保存期間が満了することとなるときは、各行政機関は、実際に移管するまで当該行政文書の保存期間を延長するものとする。

(7) (2)により他の行政機関から情報公開法第5条第1号から第3号までに掲げる情報が記録されていると連絡のあった行政文書を移管するときは、各行政機関は、当該行政文書を移管することにつき当該他の行政機関に通知するものとする。また、当該行政文書の公開の可否の判断について移管の際に国立公文書館に連絡するときは、各行政機関は、原則として当該他の行政機関と協議するものとする。当該行政文書が国立公文書館に移管された後において当該判断を国立公文書館に連絡するときも、同様とする。

(別表)「歴史資料として重要な公文書等」として内閣総理大臣(国立公文書館)等に移管することが適当な行政文書についての基本的考え方

情報公開法施行令第16条第1項第8号に規定する保存期間が満了することとなる行政文書が、各府省庁官房長等申合せ1(1)又は(2)(3(2)において引用する場合を含む。)に該当するものとして移管の対象とすべきか否かを判断するに当たっての指針として、「行政文書の管理方策に関するガイドライン」(平成12年2月25日各省庁事務連絡会議申合せ)別表に掲げる行政文書の類型を用いた整理を示すと、おおむね次表のとおりである。ただし、次表に掲げた行政文書の類型は、移管すべき行政文書の類型の外延を確定するものではなく、ここに掲げた類型に該当する行政文書以外にも移管対象として適当なものがあり得る。

「行政文書の管理方策に関するガイドライン」別表による整理		情報公開法施行令別表第2に定める最低保存期間	該当する行政文書の類型	左の行政文書の類型に該当すると考えられる行政文書の保存期間が満了することとなるときの移管の適否の判断に当たっての基本的考え方
行政文書の区分	保存期間			
一	イ 法律又は政令の制定、改正又は廃止その他の案件を閣議にかけるための決裁文書	三十年	<ul style="list-style-type: none"> ・条約その他の国際約束の署名又は締結のための決裁文書 ・法律の制定・改廃の決裁文書 ・特殊法人の設立、廃止の決裁文書 ・基本的な計画の策定・変更・廃止の決裁文書 ・予算・組織・定員の基本的事項の決裁文書 	原則としてすべて移管対象として検討することが適当。
	ロ 特別の法律により設置され、かつ、その設立に関し行政官庁の認可を要する法人(以下「認可法人」という。)の新設又は廃止に係る意思決定を行うための決裁文書		<ul style="list-style-type: none"> ・認可法人の設立・廃止の決裁文書 	
	ハ イ又はロに掲げるもののほか、国政上の重要な事項に係る意思決定を行うための決裁文書		<ul style="list-style-type: none"> ・関係閣僚会議付議のための決裁文書 ・政務次官会議付議のための決裁文書 ・事務次官等会議付議のための決裁文書 	
	ニ 内閣府令、省令又はその他の規則の制定、改正又は廃止のための決裁文書		<ul style="list-style-type: none"> ・府省令等の制定・改廃のための決裁文書 ・行政文書の管理に関する定め 	

「行政文書の管理方策に関するガイドライン」別表による整理			左の行政文書の類型に該当すると考えられる行政文書の保存期間が満了することとなるときに移管の適否の判断に当たっての基本的考え方
情報公開法施行令別表第2に定める最低保存期間		該当する行政文書の類型	
行政文書の区分	保存期間		
二	イ 内閣府設置法第37条若しくは第54条、宮内庁法第16条第1項又は国家行政組織法第8条の機関の答申、建議又は意見が記録されたもの	十年	・ 審議会等の答申、建議又は意見
	ロ 行政手続法第5条第1項の審査基準、同法第12条第1項の処分基準その他の法令の解釈又は運用の基準を決定するための決裁文書		・ 法令の解釈・運用基準の決裁文書 ・ 許認可等の審査基準 ・ 不利益処分の処分基準
	ニ イから八までに掲げるもののほか、所管行政上の重要な事項に係る意思決定を行うための決裁文書（一の項に該当するものを除く。）		・ 条約その他の国際約束の解釈・運用基準の決裁文書 ・ 所管行政に係る重要な政策の決定に係る決裁文書
三	イ 法律又はこれに基づく命令により作成すべきものとされる事務及び事業の基本計画書若しくは年度計画書又はこれらに基づく実績報告書	五年	・ 事務又は事業の方針・計画書 ・ 事務又は事業の実績報告書
	ロ 独立行政法人、特殊法人、認可法人又は民法(明治29年法律第89号)第34条の規定により設立された法人の業務の実績報告書		・ 業務実績報告 ・ 指導監督の結果報告書
四	ハ 調査又は研究の結果が記録されたもの	三年	・ 政策の決定又は遂行に反映させるために実施した調査又は研究の結果報告書
	ニ 八に掲げるもののほか、所管行政に係る政策の決定又は遂行上参考とした事項が記録されたもの		・ 予算要求説明資料 ・ 業務上の参考としたデータ ・ 行政運営上の懇談会の検討結果

(注) 1 決裁文書とは、行政機関の意思決定の権限を有する者が押印、署名又はこれらに類する行為を行うことにより、その内容を行政機関の意思として決定し、又は確認した行政文書をいう。

2 「該当する行政文書の類型」欄は、一般的に各保存期間区分に該当すると考えられる行政文書を掲げたものであり、行政文書に記録されている情報の内容によっては、他の区分に該当する場合があります。

歴史資料として重要な公文書等の適切な保存のために必要な措置について

平成13年3月30日
内閣総理大臣
会計検査院長 申合せ

会計検査院の保管に係る歴史資料として重要な公文書等の適切な保存のために必要な措置を講ずるため、国立公文書館法（平成11年法律第79号）第15条第1項に基づき、次のとおり定めることとし、平成13年4月1日から実施する。

1 会計検査院がその適切な保存のために必要な措置を講ずるものとされている「歴史資料として重要な公文書等」の中核となるものは、次に掲げる事項が記録されたものとする。

(1) 会計検査院の過去の主要な活動を跡づけるために必要な、会計検査院の所掌に係る重要事項に関する意思決定

(2) (1)の決定に至るまでの審議、検討又は協議の過程

2 「歴史資料として重要な公文書等の適切な保存のために必要な措置」とは、会計検査院から内閣総理大臣（独立行政法人国立公文書館）に対し、会計検査院の保管に係る歴史資料として重要な公文書等に移管することとする。

歴史資料として重要な公文書等の適切な保存のために必要な措置について（平成13年3月30日内閣総理大臣会計検査院長申合せ）の実施について

平成13年3月30日
内閣府大臣官房長申合せ
会計検査院事務総局次長

歴史資料として重要な公文書等の適切な保存のために必要な措置について（平成13年3月30日内閣総理大臣会計検査院長申合せ）を実施するため、次のとおり申し合わせる。

1 歴史資料として重要な公文書等として会計検査院から内閣総理大臣（独立行政法人国立公文書館（以下「国立公文書館」という。））に移管すべきものは、行政機関の保有する情報の公開に関する法律施行令（平成12年政令第41号。以下「情報公開法施行令」という。）第16条第1項第8号に規定する保存期間が満了した行政文書のうち、次に掲げるものとする。

(1) 会計検査に係る重要事項に関する意思決定を行うための決議文書（当該決議文書と一体不可分の記録であって、当該決議文書の内容又は当該意思決定に至るまでの審議、検討若しくは協議の過程が記録されたものを含む。）

(2) 昭和20年までに作成され、又は取得されたもの（(1)に該当するものを除く。）

(3) 会計検査院の保有する行政文書であって、(1)及び(2)のいずれにも該当しないもののうち、結果として国政上多大な影響を及ぼすこととなった事項について記録されたものその他内閣総理大臣が国立公文書館において保存することが適当であると認めるものであって、移管について会計検査院と合意したもの

2 歴史資料として重要な公文書等の内閣総理大臣への移管手続については、次のとおりとする。

(1) 歴史資料として重要な公文書等の会計検査院から内閣総理大臣への移管については、内閣総理大臣が国立公文書館の意見を聴いて各年度ごとに策定する移管計画に基づいて、移管しようとする行政文書の保存期間が満了した後直ちに行う。

(2) 会計検査院長は、内閣総理大臣が移管計画を策定しようとする対象年度内に保存期間が満了することとなる行政文書であって、かつ、保存期間を延長する必要のないもののうち、1(1)及び(2)の一に該当するものとして国立公文書館において保存

することが適当であると認められるものを内閣総理大臣に申し出ることとする。

- (3) 内閣総理大臣は、国立公文書館の意見を聴いて、会計検査院長から申出のあった行政文書のうち、国立公文書館において保存することが適当であると認められるものの移管を受けることとする。また、国立公文書館の意見を聴いて、1(3)に該当する可能性のある行政文書があると認められる場合、その移管の可否について会計検査院長と協議し、合意に達したものの移管を受けることとする。

歴史資料として重要な公文書等の内閣総理大臣への移管手続について

（平成 13 年 3 月 30 日）
 内閣府大臣官房企画調整課長 申合せ
 会計検査院事務総長官房総務課長

歴史資料として重要な公文書等の適切な保存のために必要な措置について（平成13年3月30日内閣総理大臣会計検査院長申合せ）及び歴史資料として重要な公文書等の適切な保存のために必要な措置について（平成13年3月30日内閣総理大臣会計検査院長申合せ）の実施について（平成13年3月30日内閣府大臣官房長会計検査院事務総局長申合せ。以下「官房長次長申合せ」という。）を運用するため、歴史資料として重要な公文書等の内閣総理大臣への移管手続について、次のとおり申し合わせる。

- 1 内閣総理大臣は、国立公文書館の意見を聴いて、毎年度当初、会計検査院長に対し、当該年度における移管のスケジュールを示すとともに、当該年度において保存期間が満了することとなるものであって、かつ、保存期間を延長する必要のない行政文書のうち、官房長次長申合せ1(1)及び(2)の一に該当すると認められるものを申し出るよう求める。
- 2 会計検査院長は、官房長次長申合せ1(1)及び(2)の一に該当するものとして国立公文書館において保存することが適当であると認められるものを内閣総理大臣に申し出る。この場合において、当該申出に係る行政文書の保存期間が当該年度の移管計画の決定前に満了することとなるときは、会計検査院は、当該年度の移管計画の決定まで当該行政文書の保存期間を延長するものとする。
- 3 内閣総理大臣は、会計検査院長からの申出を受け、国立公文書館の意見を聴いて、同館において保存することが適当なものとして移管を受ける対象について会計検査院長と協議する。
- 4 内閣総理大臣は、3と並行して、国立公文書館の意見を聴いて、官房長次長申合せ1(3)に該当する可能性のある行政文書があると認める場合、その移管の可否について会計検査院長と協議する。この場合において、内閣総理大臣の協議を受けてから当該年度の移管計画の決定までの間に、当該協議に係る行政文書の保存期間が満了することとなるときは、会計検査院は、当該年度の移管計画の決定まで当該行政文書の保存期間を延長するものとする。
- 5 内閣総理大臣は、上記3及び4の協議がすべて調ったところで、会計検査院長との合意に基づき当該年度の移管計画を決定する。

6 内閣総理大臣は、決定された移管計画に基づき、保存期間が満了した行政文書について、順次移管を受けるものとする。この場合において、当該年度の移管計画の決定から実際に移管するまでの間に、移管することとされた行政文書の保存期間が満了することとなるときは、会計検査院は、実際に移管するまで当該行政文書の保存期間を延長するものとする。

各府省庁等事務次官等に対する移管要請実施日一覧

No.	実施日	府省庁名	事務次官等名
1	10月 8日	内閣法制局	阪田 雅裕
2	9月10日	人事院	大村 厚至
3	10月13日	内閣府	江利川 毅
4	9月 7日	公正取引委員会	上杉 秋則
5	9月21日	警察庁	漆間 巖
6	8月 6日	防衛庁	守屋 武昌
7	9月 8日	金融庁	五味 廣文
8	9月14日	総務省	香山 充弘
9	9月 9日	法務省	樋渡 利秋
10	8月 6日	財務省	細川 興一
11	9月 9日	文部科学省	御手洗 康
12	9月15日	厚生労働省	戸苅 利和
13	10月 6日	農林水産省	石原 葵
14	9月22日	経済産業省	杉山 秀二
15	8月20日	国土交通省	岩村 敏
16	8月 6日	環境省	炭谷 茂
17	9月10日	会計検査院	関本 匡邦

移管対象18機関に対する移管説明会等開催日一覧

No.	府省庁名	移管説明会等開催日
1	内閣官房	8月 4日
2	内閣法制局	7月28日
3	人事院	8月20日
4	内閣府	8月 4日
5	公正取引委員会	7月30日
6	警察庁	9月10日
7	防衛庁	7月22日
8	金融庁	7月29日
9	総務省	7月28日
10	法務省	7月29日
11	財務省	9月22日
12	文部科学省	8月10日
13	厚生労働省	8月24日
14	農林水産省	8月 9日
15	経済産業省	8月 4日
16	国土交通省	7月22日
17	環境省	8月 3日
18	会計検査院	7月20日



[資料 3 - 1 0]

府 企 第 3 1 5 号

平成 1 6 年 7 月 1 2 日

内閣官房内閣総務官 殿

内閣府大臣官房長



協議中に保存期間が満了する公文書等の適切な保存について(依頼)

平成16年度中に保存期間が満了する公文書等につきまして、まもなく移管の協議が開始され、平成17年4月に公文書等が実際に移管されるまでの間、長期に渡って協議が行われますが、協議中又はその前に保存期間が満了した文書につきましても、歴史的に重要な公文書等の保存の観点から、協議終了までは廃棄しないよう適切な措置をとられますよう、お願い申し上げます。

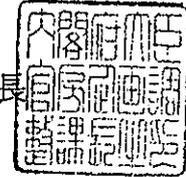


府企第 3 1 3 号

平成 1 6 年 7 月 1 2 日

内閣官房内閣総務官室内閣参事官 殿

内閣府大臣官房企画調整課長



歴史資料として重要な公文書等の申出に当たっての事務手続について(依頼)

平成 1 6 年度における歴史資料として重要な公文書等の移管の申出に当たっては、平成 1 3 年 3 月 3 0 日に決定・申合せが行われた「歴史資料として重要な公文書等の適切な保存のために必要な措置について」(閣議決定)外 2 件(別添 1 ~ 3)によることとするほか、下記の点に留意して事務手続を進めていただくようお願いします。

記

内閣府としては、各府省において平成 1 6 年度末で保存期間が満了する行政文書について、その全体像を把握し、それらの行政文書を国立公文書館において保存することが適当であるかどうかを検討する必要があります。については、外局の分を含め、行政文書ファイル管理簿のうち平成 1 6 年度末で保存期間が満了するファイルリストを、移管対象文書の申出時までには、提出していただくようお願いします。

また、提出に当たっては、平成 1 3 年 3 月 3 0 日付け各府省文書課長等申合せ(別添 3)の別表に該当する行政文書ファイルに○印を付してください。

(別添)

1. 「歴史資料として重要な公文書等の適切な保存のために必要な措置について」(平成 1 3 年 3 月 3 0 日閣議決定)
2. 「歴史資料として重要な公文書等の適切な保存のために必要な措置について(平成 1 3 年 3 月 3 0 日閣議決定)の実施について」(平成 1 3 年 3 月 3 0 日各府省庁官房長等申合せ)
3. 「歴史資料として重要な公文書等の適切な保存のために必要な措置について(平成 1 3 年 3 月 3 0 日閣議決定)等の運用について」(平成 1 3 年 3 月 3 0 日各府省庁文書課長等申合せ)

平成16年度移管申出及び移管計画数

[資料3-12]

省庁名	移管の申出		今年度保存期限到来 文書ファイル管理簿 ファイル数	館から各省への照会と回答		内閣総理大臣と各省 大臣との協議結果 ファイル数 (B)	平成16年度移管計画数 (A)+(B)
	ファイル数 (A)	冊数		照会ファイル数	回答ファイル数		
内閣官房	12 含むCD-R 1枚	12 含むCD-R 1枚	418	42	3	3	15 含むCD-R 1枚
内閣法制局	670	209	942	7	1	1	671
人事院	32	280	1,787	6	3	3	35
内閣府	256	356	10,645	134	54	54	310
公正取引委員会	1	1	442	220	3	3	4
警察庁	14	14	24,488	525	0	0	14
防衛庁	19	29	20,712	1,040	20	20	39
金融庁	12	12	3,844	751	38	38	50
総務省	225	538	26,422	97	0	0	225
法務省	1,459	2,822	221,866	858	140	140	1,599
財務省	54	84	100,102	54	8	8	62
文部科学省	1,401	1,401	26,857	433	0	0	1,401
厚生労働省	10	10	8,972	2,405	94	94	104
農林水産省	1	1	7,866	356	26	26	27
経済産業省	136	150	36,925	2,631	120	120	256
国土交通省	66 含むCD-R 2枚	92 含むCD-R 2枚	375,781	1,866	140	140	206 含むCD-R 2枚
環境省	18	18	10,354	1,721	19	19	37
会計検査院	47	69	6,441	282	0	0	47
合計	4,433	6,098	884,863	13,428	669	669	5,102
(18機関)	(18機関)	含むCD-R 3枚	(18機関)	(18機関)	(14機関)	(14機関)	(18機関) 含むCD-R 3枚

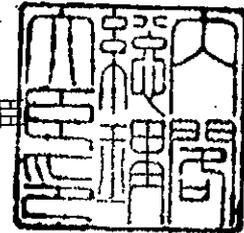


府 企 第 3 1 2 号

平成 1 6 年 7 月 1 2 日

内 閣 官 房 長 官 殿

内 閣 総 理 大 臣



歴史資料として重要な公文書等の申出について(依頼)

歴史資料として重要な公文書等の適切な保存のために必要な措置について（平成 1 3 年 3 月 3 0 日閣議決定）に基づき，平成 1 6 年度末までに保存期間が満了することとなる行政文書で，独立行政法人国立公文書館において保存することが適当であると認められるものについて，別紙様式により本年 9 月 3 0 日までに申し出るよう求めます。

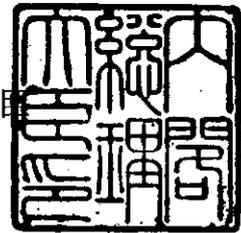


府 企 第 5 0 6 号

平成16年11月18日

独立行政法人国立公文書館長 殿

内閣総理大臣

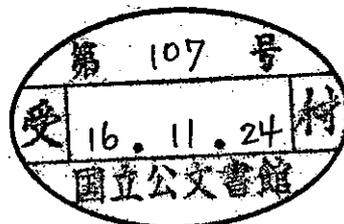


歴史資料として重要な公文書等の申出について(意見照会)

歴史資料として重要な公文書等の適切な保存のために必要な措置について(平成13年3月30日閣議決定)の実施について(13年3月30日各府省大臣官房長等申合せ)に基づき、貴館において保存することが適当であると認められる行政文書として別添(写し)のとおり申出がありましたので、国立公文書館法(平成11年法律第79号)第15条第3項の規定に基づき、下記の事項について貴館の意見を求めます。

記

1. 申出のあった行政文書について移管を受けることの適否
2. 申出のなかった行政文書のうち、貴館において保存することが適当であると認められるものの有無及び当該行政文書の名称(平成16年度内に保存期間が満了することとなるものに限る。)



歴史公文書移管申出状況

府省庁名	文書記号番号	発出 年月日	受領 年月日	移管申出		管理簿
				ファイル数	冊数	
内閣官房	閣総第502号	16. 9. 30	16. 9. 30	12	12	○
内閣法制局	内閣法制局総第181号	16. 9. 27	16. 9. 30	670	209	○
人事院	事総一386	16. 9. 30	16. 9. 30	32	280	○
内閣府	府総第541号	16.10. 5	16.10. 6	256	356	○
公正取引委員会	公官総第704号	16. 9. 30	16. 9. 30	1	1	○
警察庁	警察庁甲官発第312号	16.10. 8	16.10.14	14	14	○
防衛庁	防官文第8264号	16. 9. 29	16. 9. 30	110	371	○
金融庁	金総第2111号	16.10.25	16.10.26	12	12	○
総務省	総官総第196号-1	16. 9. 30	16.10. 4	225	538	○
法務省	法務省秘文第833号 法務省秘文第1017号	16. 9. 30	16. 9. 30	19	23	○
		16.11.16	16.11.16	1,440	2,799	
財務省	財文第375号	16. 9. 29	16. 9. 30	54	84	○
文部科学省	16国文科総第48号	16. 9. 30	16.10.14	1,401	1,401	○
厚生労働省	厚生労働省発総 第0930001号	16. 9. 30	16.10. 4	10	10	○
農林水産省	16文第45号	16. 9. 30	16. 9. 30	1	1	○
経済産業省	平成16-07-12第1号	16. 9. 30	16. 9. 30	136	150	○
国土交通省	国官総第295号	16. 9. 30	16. 9. 30	66	92	○
環境省	環境総発 第041022001号	16.10.22	16.10.26	18	18	○
会計検査院	160普第365号	16. 9. 24	16. 9. 30	47	69	○
合 計				4,524	6,440	

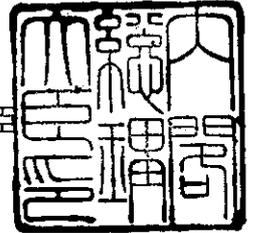


府企第 8 6 号

平成17年2月21日

独立行政法人国立公文書館長 殿

内閣総理大臣

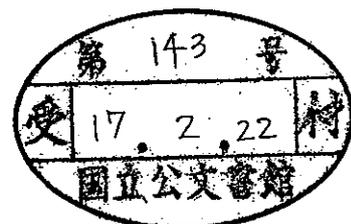


歴史資料として重要な公文書等の申出について（変更通知）

標記の件について平成16年11月18日付け府企第506号をもって意見照会しているところですが、下記省庁より別紙のとおり変更の申出がありましたので通知します。

記

防衛庁



歴史公文書移管申出状況(変更)

府省庁名	文書記号番号	発出 年月日	受領 年月日	移管申出		管理簿
				ファイル数	冊数	
内閣官房	閣総第502号	16. 9. 30	16. 9. 30	12	12	○
内閣法制局	内閣法制局総第181号	16. 9. 27	16. 9. 30	670	209	○
人事院	事総一386	16. 9. 30	16. 9. 30	32	280	○
内閣府	府総第541号	16.10. 5	16.10. 6	256	356	○
公正取引委員会	公官総第704号	16. 9. 30	16. 9. 30	1	1	○
警察庁	警察庁甲官発第312号	16.10. 8	16.10.14	14	14	○
防衛庁	防官文第938号	17. 2.14	17. 2.17	19	29	○
金融庁	金総第2111号	16.10.25	16.10.26	12	12	○
総務省	総官総第196号-1	16. 9. 30	16.10. 4	225	538	○
法務省	法務省秘文第833号 法務省秘文第1017号	16. 9. 30	16. 9. 30	19	23	○
		16.11.16	16.11.16	1,440	2,799	
財務省	財文第375号	16. 9. 29	16. 9. 30	54	84	○
文部科学省	16国文科総第48号	16. 9. 30	16.10.14	1,401	1,401	○
厚生労働省	厚生労働省発総 第0930001号	16. 9. 30	16.10. 4	10	10	○
農林水産省	16文第45号	16. 9. 30	16. 9. 30	1	1	○
経済産業省	平械16・07・12第1号	16. 9. 30	16. 9. 30	136	150	○
国土交通省	国官総第295号	16. 9. 30	16. 9. 30	66	92	○
環境省	環境総発 第041022001号	16.10.22	16.10.26	18	18	○
会計検査院	160普第365号	16. 9. 24	16. 9. 30	47	69	○
合 計				4,433	6,098	

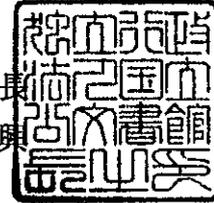


国 公 文 第 7 7 号
平成 1 7 年 2 月 2 5 日

内 閣 総 理 大 臣
小 泉 純 一 郎 殿

独立行政法人国立公文書館長

菊 池 光 興



歴史資料として重要な公文書等の国立公文書館への移管について（意見）

国立公文書館法（平成 11 年法律第 79 号）第 15 条第 3 項に基づき、平成 16 年 11 月 18 日付け府企第 506 号及び平成 17 年 2 月 21 日付け府企第 86 号をもって意見照会があった標記について、下記のとおり当館の意見を申し述べます。

記

1 申出のあった行政文書について

いずれも移管を受けることが適当であると考えます。

2 申出のなかった行政文書について

次の府省庁等が保有する別紙の行政文書については、当館に移管を受けることが適当であると考えます。

内閣官房、内閣法制局、人事院、内閣府、公正取引委員会、防衛庁、金融庁、法務省、財務省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省

当館に移管を受けることが適当であると認められる行政文書

平成17年2月25日現在

府省庁等名	ファイル件数
内閣官房	3
内閣法制局	1
人事院	3
内閣府	54
公正取引委員会	3
防衛庁	20
金融庁	38
法務省	140
財務省	8
厚生労働省	94
農林水産省	26
経済産業省	120
国土交通省	140
環境省	19
合計	669

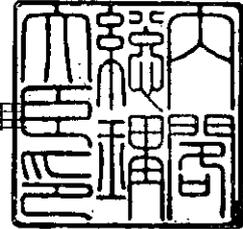


[資料 3 - 1 7]

府 企 第 1 7 0 号
平成 1 7 年 3 月 2 8 日

独立行政法人国立公文書館長 殿

内 閣 総 理 大 臣



平成 1 6 年度公文書等移管計画について(通知)

標記について、平成 1 7 年 2 月 2 5 日付け国公文第 7 7 号をもって提出のあった意見を踏まえ、別紙のとおり決定したので通知します。



平成16年度公文書等移管計画

平成17年3月28日決定

行政機関名	行政機関の長からの申出に係るもの		内閣総理大臣からの協議に係るもの		合計
	ファイル数	内容	ファイル数	内容	ファイル数
内閣官房	12 含むCD-R 1枚	別紙1	3	別紙2	15
内閣法制局	670	別紙3	1	別紙4	671
人事院	32	別紙5	3	別紙6	35
内閣府	256	別紙7	54	別紙8	310
公正取引委員会	1	別紙9	3	別紙10	4
警察庁	14	別紙11	0	—	14
防衛庁	19	別紙12	20	別紙13	39
金融庁	12	別紙14	38	別紙15	50
総務省	225	別紙16	0	—	225
法務省	1,459	別紙17	140	別紙18	1,599
財務省	54	別紙19	8	別紙20	62
文部科学省	1,401	別紙21	0	—	1,401
厚生労働省	10	別紙22	94	別紙23	104
農林水産省	1	別紙24	26	別紙25	27
経済産業省	136	別紙26	120	別紙27	256
国土交通省	66 含むCD-R 2枚	別紙28	140	別紙29	206
環境省	18	別紙30	19	別紙31	37
会計検査院	47	別紙32	0	—	47
合計	18 機関 4,433 ファイル		14 機関 669 ファイル		18 機関 5,102 ファイル

各府省別歴史公文書等の受入れ等冊数

府省名	年度 S46 ~H12	13	14	15	16	合 計
内 閣				3,466	63	3,529
内 閣 法 制 局	32		1	1,391	1,403	2,827
人 事 院	11,860		15	3	18	11,896
内 閣 府	185,120		16	26	157	185,319
宮 内 庁	2,854		(注3) -1,894 22,905			-1,894 25,759
警 察 庁	856		69	5	12	942
防 衛 庁	59				30	89
防 衛 施 設 庁	387					387
金 融 庁			1	9	26	36
総 務 省	21,479		27		(注6) 620	22,126
公正取引委員会	436		2	2	2	442
公害等調整委員会	911					911
法 務 省	23,801		10	9	38	23,858
財 務 省	6,961		135,371 103	25	953	135,371 8,042
文 部 科 学 省	31,998		200	1,582	1,604	35,384
厚 生 労 働 省	73,123	(注1) -30,553	31	29	29	42,659
社 会 保 険 庁	1,951					1,951
農 林 水 産 省	2,814			3	3	2,820
経 済 産 業 省	576		62	226	395	1,259
中 小 企 業 庁	97					97
国 土 交 通 省	122,068	(注2) -74,189	86	236	512	48,713
高 等 海 難 審 判 庁	634					634
海 上 保 安 庁	1,129					1,129
気 象 庁	4,990		24	24	24	5,062
環 境 省	10,791		27	92	55	10,965
会 計 検 査 院					65	65
国 立 公 文 書 館				(注4) 6		6
民 事 判 決 原 本	5,760	3,079	2,644	2,652	3,066	(注5) 17,201
合 計	510,687	-101,663	159,700	9,786	9,075	587,585

(注1)：厚生労働省への返却。

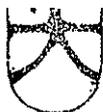
(注2)：旧建設省関係の目録再編綴に伴う減。

(注3)：宮内庁への返却及び目録再編綴に伴う増。

(注4)：国立公文書館文書管理規則第38条第1項により館長が指定した公文書等。

(注5)：平成12年度から12カ年計画で移管予定(5カ年分の合計)。

(注6)：総務省統計局から移管された国勢調査調査区域図 24,219枚(換算冊数 117冊)を含む。



国公文第 3 9 9 号

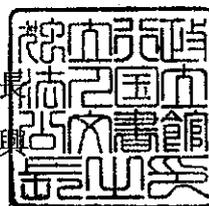
平成 1 6 年 1 0 月 2 8 日

内閣総理大臣

小泉純一郎 殿

独立行政法人国立公文書館長

菊池光興



平成 1 5 年度公文書等移管計画に基づいて移管を受けた
公文書等の移管確認について（通知）

平成 1 5 年度公文書等移管計画（平成 1 6 年 3 月 2 日内閣総理大臣決定・平成 1 6 年 9 月 1 0 日一部変更）に基づき、平成 1 6 年 9 月 2 1 日付け府企第 4 1 2 号で貴職から移管を受けた公文書等について、受入れを完了したことを確認します。

なお、当館において受入れ実冊数を確認したところ、一部の府省庁等において、送付目録記載冊数と異なり別紙のとおりであったことを併せて通知します。

(別紙)

送付目録記載冊数（平成16年9月21日付け府企第412号
 総理からの移管公文書の別添）と受入れ実冊数

移管元府省庁名	送付目録記載冊数 (H16.9.21 総理からの 移管公文書の別添)	受入れ実冊数	送付目録記載 冊数と実冊数 の差
内閣官房	62	63	1
内閣法制局	1,401	1,403	2
人事院	18	18	0
内閣府	132	157	25
公正取引委員会	2	2	0
警察庁	12	12	0
防衛庁	30	30	0
金融庁	26	26	0
総務省	466 24,219枚 (国勢調査調査区地図)	503 (24,219枚)117(注) 計 620	37
法務省	38	38	0
財務省	953	953	0
文部科学省	1,604	1,604	0
厚生労働省	29	29	0
農林水産省	3	3	0
経済産業省	394	395	1
国土交通省	474	536	62
環境省	55	55	0
会計検査院	65	65	0
計	5,764冊 24,219枚 (国勢調査調査区地図)	5,892冊 (24,219枚)117冊 (注) 計 6,009冊	128冊

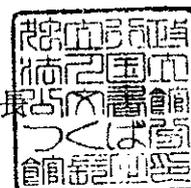
(注) 国勢調査調査区地図の受入れ実数24,219枚を、都道府県別に一定枚数ごとに
 まとめたものを1冊に換算した。

国公文第 399 号 - 2

平成 16 年 10 月 28 日

内閣総務官 殿

独立行政法人国立公文書館つくば分館長



平成 15 年度公文書等移管計画に基づいて受入れた
公文書等の移管確認について (通知)

平成 16 年 5 月 14 日付け「閣総第 226 号」により内閣官房長官から内閣総理大臣に移管され、平成 16 年 9 月 21 日付け「府企第 412 号」により内閣総理大臣から当館長に移管された公文書は、別添送付目録のとおり整理番号を付し終え、「63 冊」を確認しましたので通知します。

今後、これらの公文書等に関する照会等の際には、移管年度及び整理番号を併せてお知らせ願います。

添付書類：別添「送付目録」

平成17年3月末現在

所蔵公文書等の現況と利用状況

所蔵及び目録等公開状況

区分	公文書	古書・古文書	合計
歴史公文書等の所蔵冊数	587,585冊	479,800冊	1,067,385冊
目録の公開冊数 (公開率)	587,585冊 (100%)	479,800冊 (100%)	1,067,385冊 (100%)
データベースへの登載冊数 (登載率)	536,554冊 (91.3%)	433,500冊 (90.4%)	970,054冊 (90.9%)
マイクロフィルム作成冊数 (作成率)	82,061冊 約1170万コマ (14.0%)	623冊 約20万コマ (0.1%)	-
写真本作成冊数 (作成率)	-	11,009冊 (2.3%)	-
デジタルアーカイブ・システム提供冊 (コマ数) (作成率)	44,162冊 1,823,611コマ (7.5%)	-	-

利用状況

区分	公文書	古書・古文書	計
利用者総数	-	-	25,981人
行政利用	59	-	59件
一般の利用			
閲覧利用者数	2,233	2,708	4,941人
閲覧冊数	7,543	54,029	61,572冊
マイクロフィルム利用巻数	7,375	-	7,375巻
複写件数	1,654	1,046	2,700件
複写コマ数	1,212,236	165,552	1,377,788コマ
出版掲載等件数	109	377	486件
レファレンス件数	576	807	1,383件
館外貸出し件数	5	21	26件
展示会入場者総数	-	-	19,124人
常設展	-	-	3,904人
春の特別展	-	-	8,943人
秋の特別展	-	-	5,537人
つくば分館	-	-	740人
見学者数	-	-	54団体474人
本館	-	-	48団体438人
つくば分館	-	-	6団体36人
アクセス件数			
ホームページ	-	-	205,816件
目録データベース	-	-	76,436件

(注)利用者総数は、「行政利用」、「閲覧利用者数」、「レファレンス件数」、「展示会入場者総数」及び「見学者数」の合計である。ただし、「行政利用」及び「レファレンス件数」については、「1件」を「1人」と換算した。

国立公文書館利用状況総括表

[資料3-21]

区分		最近3年間月平均	15年度月平均	16年度月平均	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	16年度計		
1 閲覧者数	(人)	本館	408	427	399	374	353	379	418	533	436	409	356	378	367	424	360	4,787	
		つくば分館	5	4	5	11	4	9	3	6	5	0	5	6	1	3	3	56	
		合計	413	431	404	385	357	388	421	539	441	409	361	384	368	427	363	4,843	
2 閲覧利用者数	(人)	公文書	本館	173	185	182	159	141	180	198	219	208	217	175	158	150	192	181	2,178
			分館	5	4	5	11	4	9	3	6	5	0	5	6	0	3	3	55
		古書・古文書	合計	243	249	226	219	218	207	225	328	232	196	191	225	229	248	190	2,708
			合計	421	438	412	389	363	396	426	553	445	413	371	389	379	443	374	4,941
3 閲覧冊数	(冊)	公文書	本館	570	643	606	550	544	656	690	681	775	612	614	403	556	534	653	7,268
			分館	40	21	23	45	16	108	15	7	4	0	34	33	0	6	7	275
		古書・古文書	合計	4,836	5,137	4,502	3,482	4,796	4,223	4,385	6,263	4,907	4,665	4,082	4,326	4,953	4,817	3,130	54,029
			合計	5,446	5,801	5,131	4,077	5,356	4,987	5,090	6,951	5,686	5,277	4,730	4,762	5,509	5,357	3,790	61,572
4 マイクロフィルム利用数	(巻)	公文書	本館	574	561	614	576	397	706	683	759	670	704	596	390	508	646	729	7,364
			分館	1	2	1	4	0	0	0	2	3	0	0	2	0	0	0	11
		古書・古文書	合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
			合計	575	563	615	580	397	706	683	761	673	704	596	392	508	646	729	7,375
5 複写数	(件、コマ)	公文書	件数	129	133	137	117	100	131	130	173	147	177	145	128	114	143	140	1,645
			コマ数	41,996	11,704	101,004	8,860	18,905	21,029	10,631	1,059,520	15,938	15,390	9,847	10,826	11,869	9,476	19,762	1,212,053
		古書・古文書	件数	91	95	87	69	90	91	105	116	92	85	58	97	89	92	62	1,046
			コマ数	15,530	16,981	13,796	10,610	10,639	18,798	18,178	7,914	16,378	13,156	16,751	19,544	14,144	13,477	5,963	165,552
		つくば分館	件数	2	1	1	3	0	3	0	1	0	0	0	2	0	0	0	9
			コマ数	586	270	15	30	0	122	0	19	0	0	0	12	0	0	0	183
		合計	件数	222	229	225	189	190	225	235	290	239	262	203	227	203	235	202	2,700
			コマ数	58,112	28,955	114,816	19,500	29,544	39,949	28,809	1,067,453	32,316	28,546	26,598	30,382	26,013	22,953	25,725	1,377,788
6 出版掲載数	(件)	公文書	9	10	9	5	10	4	5	15	12	9	10	7	7	7	18	109	
		古書・古文書	33	36	31	34	24	27	36	40	43	29	20	26	27	33	38	377	
		合計	42	46	41	39	34	31	41	55	55	38	30	33	34	40	56	486	
7 レファレンス件数	(件)	公文書	本館	53	47	48	44	39	42	41	52	49	65	42	41	45	52	58	570
			分館	1	2	1	1	0	0	1	0	0	1	0	1	0	0	2	6
		古書・古文書	合計	62	61	67	89	52	57	62	72	75	88	65	52	58	62	75	807
			合計	116	110	115	134	91	99	104	124	124	154	107	94	103	114	135	1,383
8 館外貸出件数	(件、冊)	公文書	件数	1	1	0	0	1	0	0	0	1	1	0	2	0	0	0	5
			冊数	3	4	3	0	11	0	0	0	10	1	0	14	0	0	0	36
		古書・古文書	件数	2	3	2	0	0	0	3	2	6	6	2	0	0	1	1	21
			冊数	14	15	13	0	0	0	21	23	49	42	10	0	0	1	5	151
		合計	件数	3	4	2	0	1	0	3	2	7	7	2	2	0	1	1	26
			冊数	17	19	16	0	11	0	21	23	59	43	10	14	0	1	5	187
9 展示会入場者数	(人)	常設展	335	431	390	-	321	402	372	690	468	192	433	352	277	397	-	3,904	
		春	6,883	6,888	8,943	8,943	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8,943	
		秋	4,517	4,851	5,537	-	-	-	-	-	-	5,537	-	-	-	-	-	5,537	
		つくば分館	30	17	62	78	6	4	86	466	35	25	10	9	2	9	10	740	
		合計	11,765	12,187	14,932	9,021	327	406	458	1,156	503	5,754	443	361	279	406	10	19,124	
10 見学者数	(件、人)	本館	件数	4	4	4	7	5	4	5	6	5	4	5	1	1	0	48	
			人数	42	41	37	74	45	65	12	56	31	41	23	74	2	15	0	438
		つくば分館	件数	1	0	1	2	2	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	6
			人数	7	8	3	26	3	0	0	0	0	0	6	0	1	0	0	36
		合計	件数	5	4	5	9	7	4	5	6	5	4	6	5	2	1	0	54
			人数	49	49	40	100	48	65	12	56	31	41	29	74	3	15	0	474
11 行政利用	(件)	本館	3	3	2	4	3	1	0	4	4	3	0	1	1	2	4	27	
		つくば分館	3	3	3	2	1	5	1	4	4	1	2	2	4	2	4	32	
12 アクセス件数	(件)	ホームページ	-	11,967	17,151	28,440	13,569	12,576	13,381	14,806	14,957	19,226	14,296	13,373	14,420	13,754	33,018	205,816	
		目録データベース	-	4,723	6,370	5,632	5,800	5,729	5,540	7,416	6,274	7,288	5,919	5,838	6,216	5,751	9,033	76,436	

(注)

・「9 展示会入場者数」における「最近3年間月平均」「15年度月平均」「16年度月平均」中、「春」「秋」については実績。

所蔵資料別利用冊数(公文書)

公文書名	月	H16.4	5	6	7	8	9	10	11	12	H17.1	2	3	H16計	%	合計	最近3年間 平均数
大政類典		8	11	11	9	17	4	4	13	6	10	8	5	106	1.4	3,169	107.0
公文録		10	9	2	2	23	22	0	3	2	3	6	94	176	2.3	10,390	168.7
公文類聚		4	8	10	15	14	17	21	4	10	12	13	4	132	1.7	10,243	179.3
公文雑纂		32	15	30	25	5	51	37	20	14	41	30	23	323	4.3	9,802	407.7
叙位裁可書		9	7	21	21	8	11	13	7	0	12	24	3	136	1.8	1,749	167.0
叙勲裁可書		19	2	140	6	4	2	2	9	0	24	9	7	224	3.0	980	138.3
任免裁可書		68	33	33	54	45	46	39	108	7	58	62	16	569	7.5	4,550	744.0
職員録		0	1	0	30	3	0	0	0	3	0	0	0	37	0.5	3,462	24.3
枢密院関係		2	1	5	1	0	0	1	0	0	1	1	0	12	0.2	2,406	73.3
公文別録		0	1	1	1	2	1	0	0	2	2	2	0	12	0.2	951	7.3
公文附属の図・表		11	0	6	5	2	31	16	2	10	8	6	7	104	1.4	971	50.3
上書建白書		0	0	0	2	0	0	0	0	2	0	0	1	5	0.1	227	10.7
家記		0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0.0	168	0.3
各種日記・日誌		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0	4	0.1	231	4.3
単行書		9	5	0	2	3	0	2	2	2	6	8	6	45	0.6	4,450	41.7
各種調査会・委員会文書		0	5	0	0	1	0	0	3	0	0	0	3	12	0.2	3,019	32.3
返還文書		23	1	18	9	21	55	38	2	1	2	8	24	202	2.7	3,777	226.3
各省歳入歳出予算決算報告		0	0	1	0	0	1	0	2	0	0	0	0	4	0.1	485	9.0
総務課資料		3	29	19	4	6	7	0	3	3	1	10	6	91	1.2	1,919	104.7
記録材料		5	3	0	3	0	0	3	0	3	2	2	5	26	0.3	3,286	45.3
帝国議会議事録		0	0	0	0	0	25	0	0	0	0	0	0	25	0.3	210	9.0
帝国議会委員会議事録		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	135	0.7
情報綴り		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0.0	291	5.3
諸雑公文書		2	6	7	1	4	0	14	21	32	2	7	12	108	1.4	599	158.0
上記以外の内閣総理府公文書		35	58	95	42	38	77	59	98	60	67	63	63	755	10.0	5,117	547.7
統計局移管文書		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	109	0.0
警察庁移管文書		7	2	7	6	5	26	6	7	6	1	2	4	79	1.0	2,489	67.7
環境庁移管文書		12	0	0	0	0	0	0	10	0	0	0	0	22	0.3	284	17.3
大蔵省移管文書		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0	4	0.1	81	10.3
文部省移管文書		37	62	60	95	167	90	69	95	21	94	106	73	969	12.8	9,163	1,006.7
厚生省移管文書		23	16	24	14	2	6	0	1	2	6	0	0	94	1.2	564	105.0
社会保険庁移管文書		0	1	0	3	3	0	0	0	0	11	9	0	27	0.4	140	38.7
農林水産省移管文書		0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	1	3	0.0	307	26.7
林野庁移管文書		0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0.0	95	5.0
食糧庁移管文書		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	5	0.0
通商産業省移管文書		1	5	3	0	9	0	5	0	2	0	0	0	25	0.3	230	33.7
運輸省移管文書		207	167	174	261	274	231	198	189	123	146	103	201	2,274	30.1	7,752	1,874.3
気象庁移管文書		0	0	0	2	1	0	0	0	0	0	0	0	3	0.0	25	2.0
郵政省移管文書		14	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14	0.2	106	8.3
労働省移管文書		0	0	0	1	0	1	0	5	2	0	1	0	10	0.1	87	17.3
建設省移管文書		45	11	24	47	15	45	59	14	71	20	11	84	446	5.9	1,522	559.0
足尾銅山鉱毒事件関係資料		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	0	5	0.1	5	2.0
法務省移管公文書		9	86	5	43	6	13	9	5	33	19	33	6	267	3.5	347	142.0
自治省移管文書		0	15	0	0	2	12	17	1	5	7	2	7	68	0.9	1,933	96.3
公害等調整委員会		0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	2	0.0	2	2.7
経済企画庁		0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0.0	1	0.3
閉鎖機関文書		0	0	68	0	0	3	0	24	13	0	0	5	113	1.5	113	67.0
民事判決原本		0	0	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	6	0.1	1,738	4.5
合計		595	560	764	705	688	779	612	648	436	556	540	660	7,543	100.0	99,840	7,325.7

所蔵資料別利用冊数(古書・古文書)

月 \ 区分	和書	漢書	洋書	合計
H16.4	2,778	694	10	3,482
5	3,759	1,006	31	4,796
6	3,121	1,089	13	4,223
7	3,293	1,069	23	4,385
8	4,241	2,009	13	6,263
9	3,818	1,080	9	4,907
10	3,392	1,269	4	4,665
11	2,657	1,404	21	4,082
12	3,322	1,004	0	4,326
H17.1	2,730	2,184	39	4,953
2	3,759	1,035	23	4,817
3	2,127	945	58	3,130
平成16年度 合計	38,997	14,788	244	54,029
最近3年間 平均数	41,054.7	16,822.7	152.7	56,953.0

複写種類別申込み件数

(公文書)

種類	月	H16.4	5	6	7	8	9	10	11	12	H17.1	2	3	平成16年度 合計	最近3年間 平均数
		件	コマ	件	コマ	件	コマ	件	コマ	件	コマ	件	コマ		
フィルム・ネガ	件	5	5	3	6	5	1	5	7	5	2	4	5	53	46.3
	コマ	738	8,998	11,620	917	2,229	99	2,726	940	2,131	540	848	3,794	35,580	31,859.7
フィルム・ポジ	件	0	0	0	1	3	0	2	0	1	1	1	0	9	23.3
	コマ	0	0	0	1,672	1,042,554	0	835	0	1,826	362	66	0	1,047,315	363,421.7
引伸印画	件	20	20	31	35	36	32	35	27	23	25	27	17	328	309.7
	コマ	2,280	5,281	3,076	3,165	6,956	9,753	7,055	4,961	3,282	5,233	2,942	6,257	60,241	41,805.0
デジカメ	件	5	2	1	3	4	3	2	1	0	4	4	6	35	31.0
	コマ	420	27	2	160	748	298	61	3	0	69	293	2,811	4,892	5,958.0
その他	件	1	1	3	2	7	5	10	3	8	4	6	4	54	28.7
	コマ	39	15	12	8	57	12	142	13	132	27	33	26	516	2,180.3
マイクロプリンタ	件	89	72	96	83	119	106	123	107	93	78	101	108	1,175	1,112.7
	コマ	5,413	4,584	6,441	4,709	6,995	5,776	4,571	3,930	3,467	5,638	5,294	6,874	63,692	59,805.7
合計	件	120	100	134	130	174	147	177	145	130	114	143	140	1,654	1,554.3
	コマ	8,890	18,905	21,151	10,631	1,059,539	15,938	15,390	9,847	10,838	11,869	9,476	19,762	1,212,236	505,051.7

(古書・古文書)

種類	月	H16.4	5	6	7	8	9	10	11	12	H17.1	2	3	平成16年度 合計	最近3年間 平均数
		件	コマ	件	コマ	件	コマ	件	コマ	件	コマ	件	コマ		
フィルム・ネガ	件	2	3	9	6	3	7	2	1	10	5	7	2	57	53.7
	コマ	94	3,418	6,959	2,592	683	4,095	495	1,039	3,248	3,284	1,505	255	27,667	22,540.7
フィルム・ポジ	件	2	4	5	2	1	3	3	0	3	1	2	4	30	68.7
	コマ	1,679	1,289	241	362	45	1,321	2,864	0	1,511	11	1,499	1,726	12,548	14,889.7
引伸印画	件	58	67	64	78	84	69	63	41	59	61	65	40	749	790.3
	コマ	8,737	5,809	11,087	15,048	6,852	10,580	9,553	15,576	13,570	10,353	10,140	3,569	120,874	144,277.3
デジカメ	件	2	4	3	4	6	2	7	6	11	7	7	5	64	61.0
	コマ	87	14	226	81	91	165	190	77	1,114	333	221	356	2,955	3,118.7
その他	件	5	12	10	15	22	11	10	10	14	15	11	11	146	118.0
	コマ	13	109	285	95	243	217	54	59	101	163	112	57	1,508	1,534.0
合計	件	69	90	91	105	116	92	85	58	97	89	92	62	1,046	1,091.7
	コマ	10,610	10,639	18,798	18,178	7,914	16,378	13,156	16,751	19,544	14,144	13,477	5,963	165,552	186,360.3

平成16年度 公文書等貸出一覧表

貸出先	期間(始)	期間(終)	行事等の名称	資料番号	資料名	冊目	総入館者数
衆議院憲政記念館	2004/5/14	2004/6/14	「没後50年 尾崎行雄と議院政治 特別展」	御署名原本 2A-10-公3179 2A-10-公4031 2A-31-8-建12 2A-1-別219 2A-1-別221 2A-11-類1151 2A-11-類1152 2A-18-任B336 2A-14-纂2285 3D-4-平12運輸-328	日本国憲法(レプリカ) 公文録 公文録 民撰議院設立建白書(レプリカ) 公文別録 公文別録 公文類聚 公文類聚 任免裁可書 公文雑纂 軌道特許・東京市営(都交通局)5・明治44年		8,700人
江戸東京博物館	2004/7/14	2004/8/30	「江戸幕府とロシア」	185-579 185-284 185-366 185-234 185-169 178-283 185-366 185-234 217-29 185-579 178-283 185-271	北槎聞略 垂魯齊人来朝記 戊辰鎖夏記 北槎異聞 漂民御覽之記 休明光記 戊辰鎖夏記 北槎異聞 落葉集 北槎聞略 休明光記 魯西亜寄語	全12冊/10枚/2軸のうち第3冊目/1軸目 全1冊 全11冊のうち第2・3冊目 全4冊のうち第1・2冊目 全1冊 全9冊のうち第1・4冊目 全11冊のうち第1・10冊目 全4冊のうち第3冊目 全111冊のうち第106冊目 全12冊/10枚/2軸のうち第4冊目/9枚目 全9冊のうち第5冊目 全1冊	167,270人
福井県立 一乗谷朝倉氏遺跡資料館	2004/7/16	2004/9/10		花咲(城下町一乗谷 - 花の下に集う中世の人々 -	204-278 216-1	翰林五鳳集 続群書類従	全15冊のうち第2-6冊目 全1187冊のうち第492冊目
MOA美術館	2004/7/23	2004/9/13	「アメリカより里帰り 大岡初公開 - 伊能忠敬の日本地図」展	178-68 178-83	三國通覧図説 三國通覧図説	全6冊のうち第1・3・5冊目 全1冊/5舗のうち第2・3冊目	38,235人

貸出先	期間(始)	期間(終)	行事等の名称	資料番号	資料名	冊目	総入館者数
久米美術館	2004/8/30	2004/9/29	銅鑄にみる文明のフォルム 『米欧回覧実記』挿絵銅版画とその時代展	ヨ512-15 4E-19-文庫940 ヨ290-88i 186-275 186-208 ヨ290-85 ヨ290-71 E1791 ヨ295-14 銅1-30、2-10、2-12、2-20、4-27、5-13 ヨ512-15 4E-19-文庫940 ヨ290-88i 186-214 186-208 ヨ290-85 ヨ290-38 E1791 E749 銅1-40、2-33、3-5、3-13、4-32、5-13	測絵図譜 雑書綴込 特命全権大使米欧回覧実記 英国議事実見録 英国政事概論 環遊日記 外航見聞 information for the People シカゴ独案内 米欧回覧実記挿絵銅版 測絵図譜 雑書綴込 米欧回覧実記 英国議事実見録 英国政事概論 環遊日記 欧米紀遊二万三千哩 information for the People Suttons' Amateur's Guide for 1873 米欧回覧実記挿絵銅版	全2冊のうち第1冊目 全1冊 全5冊のうち第2冊目 全3冊のうち第1冊目 全6冊のうち第1冊目 全3冊のうち第3冊目 全1冊 全2冊のうち第1冊目 全1冊 6点 全2冊のうち第2冊目 全1冊 全5冊のうち第3冊目 全3冊のうち第1冊目 全6冊のうち第2冊目 全3冊のうち第2冊目 全1冊 全2冊のうち第2冊目 全1冊 6点	809人
足利市教育委員会	2004/9/13	2004/10/29	『足利学校展-日本最古の学校 学びの心とその流れ-』	192-495 141-126	日本洞上聯灯録 国史館日録	全7冊のうち第4冊目 全18冊のうち第10冊目	8,259人
栃木県立博物館	2004/9/24	2004/11/30	『大関増裕 - 動乱の幕末となぞの死 - 』	多14609 多14635 多14696 多17978 多18050 多18117 多18815 多23398 多23604 多23608 多23859 多24080 多25886 多26661 多29878 多100238	多聞櫓文書 多聞櫓文書 多聞櫓文書 多聞櫓文書 多聞櫓文書 多聞櫓文書 多聞櫓文書 多聞櫓文書 多聞櫓文書 多聞櫓文書 多聞櫓文書 多聞櫓文書 多聞櫓文書 多聞櫓文書 多聞櫓文書 多聞櫓文書 多聞櫓文書	1通 1通 1通 1通 1通 1通 1通 1通 1通 1通 1通 1通 1通 1通 1通 1通 1通	12,780人

貸出先	期間(始)	期間(終)	行事等の名称	資料番号	資料名	冊目	総入館者数
長野県立歴史館	2004/9/24	2004/11/22	「中世信濃武士意外伝」～ 義仲から幸村まで～	特103-1 167-27 210-108 161-131 特105-2 203-149	吾妻鏡 保元物語 今昔物語集 明月記 明月記 平家物語	全51冊のうち第7・18冊目 全1冊 全28冊のうち第12冊目 全88冊のうち第61冊目 全19冊のうち第11冊目 全48冊のうち第25冊目	2,166人
豊橋市二川宿本陣資料館	2004/9/27	2004/10/19	「東海道の城下町展」	176-282	日本分国絵図	全227舗のうち第39・41・43・45・46・57舗目	5,748人
社団法人 日本戦災遺族会	2004/9/28	2004/10/6	「戦争と平和」 - 次の世代に語り継ぐために -	御署名原本 御署名原本 御署名原本 2A-13-類2885 2A-12-類2157 2A-13-類2872 2A-42-2-昭46総178-2 2A-42-2-昭46総178-4 2A-42-2-昭46総178-10 3A-15-返青29-5-1	宣戦の詔書(レプリカ) 終戦の詔書(レプリカ) 教育基本法(レプリカ) 公文類聚 終戦の詔書(案) 公文類聚 国家総動員法 公文類聚 緊急学徒勤労動員方策要綱 灯火管制 灯火管制 灯火管制 返還文書 米軍散布の伝単		736人
佐川美術館	2004/9/30 2004/11/1	2004/11/1 2004/12/6	「国宝中尊寺展」	特103-1 特103-1	吾妻鏡 吾妻鏡	全51冊のうち第5・8・9冊目 全51冊のうち第1・4・6冊目	29,668人
千葉市美術館	2004/10/1	2004/11/30	「伝説の浮世絵開祖 岩佐又兵衛」 - 奥州藤原氏三代の黄金文化と義経の東下り - 」	211-194 213-61 264-39	遠碧軒記 近世奇跡考 好古日録	全4冊のうち第2冊目 全5冊のうち第1・4冊目 全2冊	9,901人
品川区立品川歴史館	2004/10/4 2004/11/2	2004/11/15 2004/12/6	平成16年度 品川歴史館特別展 「むさしの国 荏原」	特96-11 特102乙-8 特115-2 173-210 174-14 182-111 259-5 特115-2 173-210 174-13 174-15 179-69 183-234	万葉集 延喜式 倭名類聚鈔 新編武蔵風土記 武蔵郡村名寄帳 地方凡例録 和漢三才図会略 倭名類聚鈔 新編武蔵風土記 武蔵郡村記 四神地名録 延喜式 草本六部耕種法	全10冊のうち第10冊目 全45冊のうち第34冊目 全7冊のうち第2冊目 全255冊のうち第40・54冊目 全2冊のうち第1冊目 全11冊のうち第5冊目 全81冊のうち第71冊目 全7冊のうち第6冊目 全255冊のうち第48・55冊目 全1冊 全5冊のうち第3冊目 全50冊のうち第24冊目 全16冊のうち第13冊目	3,424人

貸出先	期間(始)	期間(終)	行事等の名称	資料番号	資料名	冊目	総入館者数
川越市立博物館	2004/10/4	2004/11/16		148-32 167-43 167-62 167-129 177-1083 203-156 203-170 203-171 210-154 215-3 216-1	新刊吾妻鏡 源平盛衰記 太平記 鎌倉大草紙 回国雜記標注 平家物語 平治物語 保元物語 発心集 群書類従 続群書類従	全51冊のうち第1・9・18・25冊目 全48冊のうち第35・46冊目 全40冊のうち第10・33冊目 全4冊のうち第2冊目 全2冊第2冊目 全20冊のうち第12冊目 全3冊のうち第2冊目 全3冊のうち第1・2冊目 全8冊のうち第4冊目 全666冊のうち第416・421・655冊目 全1187冊のうち第162・652冊目	15,692人
府中市郷土の森博物館	2004/10/7	2004/11/25	特別展「武蔵府中くらやみ祭展」	160-184 159-216 159-217 140-290 177-1167	大御記 武州文書 相州文書 桑都日記 遊歴雜記	全17冊のうち第12冊目 全19冊のうち第15冊目 全26冊のうち第3冊目 全50冊のうち第50冊目 全15冊のうち第6・12冊目	10,334人
市立長浜城歴史博物館	2004/10/15	2004/11/30	北国街道と脇往還 - 街道と宿駅が織りなす湖北史 -	特73-1	朽木家古文書	全38軸/13冊/9枚のうち第37軸目	12,951人
下関市立長府博物館	2004/10/18	2004/12/17	平成16年度企画展「旧臣列伝 - 下関の幕末維新」	2A-9-太545	大政類典		3,254人
千葉県立郷土博物館	2004/10/22	2004/12/1	平成16年度特別展「江戸時代の旗本 - その道具と生活 -」	169-10	三河物語	全2冊	4,324人
大分県公文書館	2004/12/1	2004/2/4	公文書館開設十周年記念企画展	御署名原本 御署名原本 御署名原本 御署名原本 御署名原本 御署名原本	大日本帝国憲法(レプリカ) 日本国憲法(レプリカ) 終戦の詔書(レプリカ) 第一回地方官会議開催の詔(レプリカ) 日本国憲法公布の閣議書(レプリカ) 市制及び町村制(レプリカ) 日露講和条約(レプリカ) 地方自治法(レプリカ)		3,285人
平和祈念事業特別基金	2004/12/10	2004/12/27	平成16年度「平和祈念展」 - 語り継ぐ戦争体験の労苦 -	御署名原本 御署名原本 御署名原本 御署名原本 御署名原本 御署名原本	宣戦の詔書(レプリカ) 終戦の詔書(レプリカ) 日本国憲法(レプリカ) 国家総動員法(レプリカ) 国民徴用令 在学徴集延期臨時特例		3,416人
茨城県立歴史館	2005/2/3	2005/2/23	開館30周年記念特別展「戦国大名常陸佐竹氏」	特103-1	吾妻鏡	全51冊のうち第1冊目	23,207人
国立歴史民俗博物館	2005/3/7	2005/4/22	企画展示「東アジア中世海道 - 海商・港・沈没船 -」	184-351 古16-295 179-133 古21-363 153-185	戊子入明記 蜷川家古文書 建武以来追加 寺務方諸廻請 義景亭御成之記録	全1冊 全27冊/2軸のうち第3冊目 全1冊 全12冊のうち第6冊目 全1冊	16,045人

出版掲載等利用申請件数

(公文書)

月	種類	出版物	テレビ	その他	合計
H16.4		3	0	2	5
5		9	0	1	10
6		3	0	1	4
7		4	1	0	5
8		9	2	4	15
9		6	3	3	12
10		7	1	1	9
11		4	2	4	10
12		4	2	1	7
H17.1		7	0	0	7
2		5	2	0	7
3		12	2	4	18
H16年度計		73	15	21	109
最近3年間 平均数		75.7	12.0	17.7	105.3

(古書・古文書)

月	種類	出版物	テレビ	その他	合計
H16.4		24	4	6	34
5		17	2	5	24
6		18	4	5	27
7		27	3	6	36
8		27	7	6	40
9		27	4	12	43
10		22	3	4	29
11		12	2	6	20
12		19		7	26
H17.1		19	6	2	27
2		25	3	5	33
3		24	4	10	38
H16年度計		261	42	74	377
最近3年間 平均数		278.7	36.7	77.3	392.7

所蔵資料放送番組一覧表

承認日	申請者	使用部分等請求番号	番組名	放送日
4月8日	NHK番組制作局教育番組センター	312-233 宋林和靖先生詩集	NHKスペシャル「紅白梅図」	平成16年5月29日(土)21:00～21:50
4月22日	テレビ朝日映像株式会社	特7-3 東雅	食彩の王国	平成16年5月8日(土)9:55～10:20
4月27日	NHK国際放送局	149-1 御実紀	ウィークエンド ジャパノロジー	平成16年4月30日(金)～5月3日(月) 日:4:15～、10:00～(BS1) 金:16:10～、23:00～ 土:3:00～ 日:11:00～ 月:4:00～(NHKワールドテレビ)
5月18日	NHK大阪文化部	166-167 石川忠総留書	その時歴史が動いた	平成16年6月2日(水)21:15～21:58
5月28日	NHK大阪文化部	180-74 憲法部類	その時歴史が動いた「関白」対「源氏長者」	平成16年7月7日(水)21:15～21:58
6月21日	(株)コラボレーション	重2-2 全相平話	世界の絶景 - スペシャル2	平成16年7月31日(土)21:00～23:00
6月23日	NHK学校教育番組部	217-31 墨海山筆	「親と子のTVスクール～大阪市立長池小学校～」	平成16年6月26日(土)11:00～11:45
6月25日	NHK大阪文化部	160-80 尾張国郡司百姓等解	その時歴史が動いた 平将門「新皇」と称した男 ～天慶の乱・東国独立政権はなぜ滅びたか～	平成16年6月30日(水)21:15～21:58
6月30日	NHK大阪文化部	148-121 朝野旧聞哀藁	その時歴史が動いた「関白」対「源氏長者」	平成16年7月7日(水)21:15～21:58
7月5日	(株)アサツーディ・ケイ メディア開発局	183-854 金銀山敷内稼仕方之図	テレビ神奈川 「水紀行 第7回多摩川～源流域を行く～」	平成16年7月6日(火)
7月26日	NHK大阪文化部	170-223 甲陽軍鑑 170-224 甲陽軍鑑 169-141 江濃記	その時歴史が動いた	平成16年9月8日(水)21:15～21:58
7月28日	山陰ケーブルテレビ(株)	特83-1 天保正保国絵図 176-286 日本分国図	松江藩に生きた人々	平成16年8月14・15・16日
8月2日	NHK大阪文化部	148-31 新刊吾妻鏡 171-37 太閤記 168-1 総見記	この人を見よ「豊臣秀吉～天下無双の帝王学～」	平成16年8月10日(火)21:00～21:58
8月11日	NHK番組制作局教育番組センター	159-218 諸古古文書 183-849 佐渡金山金堀之図	その時歴史が動いた ～武田信玄 地を拓き水を治める	平成16年9月1日(水)21:15～21:58
8月12日	福井放送株式会社	2A-40資69 二・二六事件	「人間ネットワーク」	平成16年8月15日(日)
〃	(株)NHKエデュケーショナル	宋書・魏志倭人伝	10min.ボックス「日本史・先史時代」	平成16年8月23日(月)～27日(金)11:50～12:00
8月18日	NHK仙台放送局	特103-1 吾妻鏡 216-1 続群書類従	ハイビジョンふるさと発 「今よみがえる奥州藤原氏～浄土の都にかける愛～」	平成16年9月17日(金)20:00～20:59

承認日	申請者	使用部分等請求番号	番組名	放送日
9月10日	NHK大阪文化部	日本国憲法(レプリカ)	「その時歴史が動いた～子供会議ナレ-首相を動かす～」	平成16年9月22日(水)21:15～21:58
9月14日	NHK大阪文化部	特103-1 吾妻鏡	「そのとき歴史が動いた～義経死す」	平成16年11月3日(水)21:15～21:58
9月27日	NHK番組制作局	185-169 漂民御覧之記	NHK高校講座・世界史 「ロシア帝国の光と影～18・19世紀の東欧～」	平成16年11月1日(月)15:30～16:00他
9月27日	NHK報道局	日本国憲法(レプリカ)	NHKニュース10	平成16年9月23日(木)
9月28日	NHK映像センター	ヨ526-13 帝国議会議事堂建築報告書・同附图	日本テレビ「東京日和 特別編」	平成16年10月2日(土)13:30～14:25
10月5日	NHK大阪文化部	特103-1 吾妻鏡 161-102 玉葉 148-30 吾妻鏡	「そのとき歴史が動いた～義経死す」	平成16年11月3日(水)21:15～21:58
10月25日	NHK番組制作局	大日本帝国憲法(レプリカ) 民撰議院設立建白書	NHK「にんげん日本史」	平成16年10月29日(金)11:15～11:30
10月28日	フジクリエイティブコーポレーション	特95-4 弘賢随筆	新説徹底解明バラエティー 奇天烈学会	平成16年11月21日(日)16:00～17:30
11月10日	日本テレビ協会 番組制作局	ヨ373-35 文部卿代九鬼文部少輔口述扣	NHKスペシャル ドキュメント市町村大改革の特区をめぐる攻防	平成16年10月31日(日)
12月6日	日本テレビ放送網株式会社	2A-11-類1447 公文類集	午後は おもいっきりテレビ	平成16年12月1日(水)
12月10日	NHK番組制作局教育番組センター	日本国憲法(レプリカ)	にんげん日本史～新しい憲法と戦後の日本～	平成16年12月10日(金)11:15～11:30
1月6日	TBSテレビ	166-421 むさしあぶみ	ニュースフロント	平成17年1月6日(木)11:30～12:00
1月14日	TBSビジョン	137-181 日本紀略 216-1 続群書類従	金堂復元 唐招提寺1200年目の真実	平成17年1月9日(日)
1月17日	(株)スタッフラビ	148-32 吾妻鏡	ドスベ! 巨大地震は必ず来る	平成17年1月15日(土)
1月25日	(株)オルタスジャパン	213-12 世事見聞録 181-52 御仕置例類集 166-533 安政風聞集 195-364 安政コロリ記	NHKBS-hi 「ハイビジョン特集 ハイビジョン日本大百科 大江戸百花繚乱」	平成17年2月8日(火)20:00～21:50
1月28日	大分県企画振興部広報公聴課	169-3365(60) 豊後府内城之絵図	大分朝日放送「なんでも大分見聞録」	平成17年2月19日(土)7:30～7:45
1月31日	NHK大阪文化部	179-120 新御式目 179-123 新御式目 159-223 諸家文書纂	「その時歴史が動いた」	平成17年4月6日(水)21:15～21:58
2月2日	TBSテレビ報道局	御署名原本 皇室典範(レプリカ)	ニュースの森	平成17年1月28日(金)

承認日	申請者	使用部分等請求番号	番組名	放送日
2月4日	NHK大阪文化部	148-48 梅松論 167-63 太平記	その時歴史が動いた 鎌倉幕府を滅ぼした男～楠木正成 民衆を率いた悲劇の英雄～	平成17年2月23日(水)21:35～21:58
2月10日	NHK	日本国憲法(レプリカ)	BS特集「戦後60年憲法を語る」	平成17年2月12日(土)
"	NHK大阪放送局文化部	201-455 金槐和歌集	その時れ歴史が動いた 実朝暗殺～歌人将軍はなぜ死んだのか～	平成17年3月2日(水)21:15～21:58
"	NHK番組制作局	217-31 墨海山筆	NHK ためしてガッテン「数」	平成17年2月23日(水)20:00～20:43ほか
3月9日	日本テレビ放送網株式会社	特55-10 日本書紀	午後は おもいきりテレビ きょうは何の日	平成17年3月7日(月)
3月11日	FCC	日本国憲法	BSフジ「ザ・メッセージ」	平成17年3月20日27日(再)
3月17日	(株)キャットワーク	E27081 ジャパン・ディレクトリ	NHK教育テレビ「なんでも好奇心」	平成17年4月6日(水)22:25～

府省庁別行政利用実績

(単位:件)

府省庁名	15年度計	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	16年度計
内閣官房	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1
人事院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣府	7	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	2
宮内庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
警察庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防衛庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防衛施設庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金融庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総務省	3	1	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	3
公正取引委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公害等調整委員会	4	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	2
消防庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法務省	14	1	1	2	1	1	1	1	1	1	2	1	1	14
外務省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国税庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
文部科学省	14	3	3	0	0	3	5	1	0	0	1	1	1	18
文化庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	4	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	2	4
社会保険庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
食糧庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
林野庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水産庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1
資源エネルギー庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
特許庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中小企業庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国土交通省	7	0	0	2	0	1	0	0	0	0	0	2	3	8
気象庁	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1
海上保安庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
環境省	4	0	0	0	0	1	1	0	0	0	2	0	0	4
月別計	58	6	4	6	1	8	8	4	2	3	5	4	8	59

レファレンス件数

種 類 月	公文書	古書・古文書	合計
H16.4	45	89	134
5	39	52	91
6	42	57	99
7	42	62	104
8	52	72	124
9	49	75	124
10	66	88	154
11	42	65	107
12	42	52	94
H17.1	45	58	103
2	52	62	114
3	60	75	135
H16年度計	576	807	1,383
過去3年 平均	650.3	738.7	1,389.0

利用制限に対する不服申出に係る経緯

平成 16 年 11 月 2 日	不服申出書の提出
平成 16 年 11 月 4 日	国立公文書館において不服申出書受付
平成 16 年 11 月 22 日	有識者会議開催決定・委員あて通知
平成 16 年 11 月 24 日	不服申出者に対し有識者会議の日程等を連絡
平成 16 年 12 月 9 日	有識者会議開催・不服申出諮問
平成 16 年 12 月 24 日	有識者会議会長から国立公文書館長へ同会議の意見を報告
平成 16 年 12 月 27 日	有識者会議の意見を踏まえ、国立公文書館長から不服申出者 に対して回答

(注) 1 不服申出書は平成 16 年 11 月 2 日付けで提出されているが、国立公文書館への到着及び受付は平成 16 年 11 月 4 日である。

2 有識者会議への諮問は、「独立行政法人国立公文書館利用規則第 5 条に基づく不服の申出に係る取扱いについて」(平成 14 年 12 月 6 日付け館長決定)に基づいて実施。

独立行政法人国立公文書館デジタルアーカイブ推進要綱

平成16年4月1日

国立公文書館長決定

独立行政法人国立公文書館は、昭和46年7月総理府の附属機関として発足し、平成13年4月独立行政法人化されて今日に至るまでの33年にわたって、国民共通の財産である歴史資料として重要な公文書その他の記録を保存し、一般の利用に供する機関として機能するとともに、これらを後代に継続して伝えるという重要な役割を果たしてきた。さらに、利用者の利便性の向上を図るため目録データベース・システムを導入するなど、国民に対する新たなサービスの提供に努めてきたところである。また、平成13年11月には、新たに「アジア歴史資料センター」が国立公文書館に置かれ、インターネットを通じてアジア歴史資料の画像提供を行うこととなった。

本デジタルアーカイブ推進要綱は、ゆとりと豊かさを実感できる国民生活の実現に寄与することを目的とした高度情報通信ネットワーク社会の形成に向け、現在国が進めている e-Japan 重点計画に呼応するとともに、電子政府の誕生によって不可欠となる電子記録の管理も念頭に置き、既にデジタルアーカイブとして実績があるアジア歴史資料センターの蓄積を踏まえ、当館が今後推進すべきデジタルアーカイブの具体的方向と、その実現に必要な枠組みを示すものである。

1 デジタルアーカイブ推進化の背景

(1) e-Japan 重点計画におけるデジタルアーカイブ化の推進目標

平成14年6月、政府が策定した「e-Japan 重点計画 - 2002」において「重要な公文書等の歴史資料等に関する情報が、地理的な制約を受けずにどこにおいても入手・利用できる環境を整備する。」ことが明記され、具体的には、「2005年度までに、アジア諸国との関係に関わる重要な公文書等や国・地方公共団体等が所有する文化財、美術品等についてデジタルアーカイブ化を推進し、各機関等のホームページを通じて国内外に情報提供が行われるような措置を講ずる。」こととされた。

(2) インターネット網の普及

インターネットの利用環境の整備はここ数年で飛躍的な伸びを見せ、「少なくとも3000

万世帯が高速インターネットアクセス網に、また1000万世帯が超高速インターネットアクセス網に常時接続可能な環境を整備するという目標が達成されるなど、ブロードバンド利用環境整備の点で我が国は世界最高水準に達しつつある。」とされ、「実利用面ではDSL（デジタル加入者線）に関しては、加入者が211件（2000年3月）から700万件（2003年3月）以上に普及し、月額料金も2,500円程度という世界で最も低い水準となっている。」（e-Japan 重点計画 - 2003から）など、IT戦略の初期の目標が達成されつつある。

また、学校教育現場におけるインターネット網の普及も進み、その利用状況も格段に高まってきたことから、学校教育に活用できる良質な各種コンテンツの提供が求められている。

（3）内閣府研究会の中間とりまとめにおける提言

平成15年7月、内閣府に置かれた「歴史資料として重要な公文書等の適切な保存・利用等のための研究会」から、デジタルアーカイブ等への対応として「インターネット上での公文書等の閲覧提供に向け、目録データベースシステム（目録検索と公文書の画像がリンクしたシステム）の再構築について平成15年度中に結論を得ること。」等を内容とする提言を受けた。

（4）諸外国における公文書館等実態調査報告書

内閣府の研究会が行った、諸外国における公文書館等実態調査においても、アメリカなど海外の公文書館では、単なる紙媒体による記録だけでなく、多様な記録類を収集し、電子文書等多様な媒体による記録の保存を行っていること、また、電子資料の保存・公開について、各国とも電子文書の特性の研究を踏まえつつ、電子公文書館を目指し、本格的な事業展開に着手しつつあることが報告されている。

2 国立公文書館におけるデジタル化の現状

（1）ホームページ

平成10年2月から運用を開始した「国立公文書館ホームページ」において、公文書等の所蔵資料の案内、展示会の案内等のコーナーの一部で、インターネットを通じたデジタル画像の提供を行っている。

また、平成13年からは「アジア歴史資料センターホームページ」においても各種情報を提供するとともに、テーマを決めた特別展示などを行っている。

（2）目録データベースシステム

インターネットを通じて、館所蔵の公文書等の所在情報が検索できる「目録データベースシ

ステム」の運用を平成11年4月から開始した。16年3月末現在で、公文書等約53万冊、古書・古文書約43万冊のデータが同システムに登載されている。

(3) 高精細デジタル画像

歴史公文書等で、閲覧に供されていない重要文化財の国絵図等の大判資料などの細密なデジタル画像の提供を行っている。平成12年4月の運用開始時は、館内のモニター画面を通してのみ閲覧が可能なシステムであったが、平成16年3月から、新しい画像提供方式(JPEG2000)により、インターネットでの試験的な提供を開始した。4月現在、「民撰議院設立建白書」「武蔵国・国絵図」等13点の高精細画像を公開している。

(4) アジア歴史資料データベース

アジア歴史資料センターでは、本格的デジタルアーカイブとして、国立公文書館等国の機関が保管する「アジア歴史資料」(近現代における我が国とアジア近隣諸国との関係に係る歴史資料として重要な我が国の公文書その他の記録)の画像データをインターネットで提供するため「アジア歴史資料データベース」を構築し、平成13年11月から運用を開始した。平成16年3月末現在画像データ約465万コマ、目録データ約35万件を提供している。

3 デジタルアーカイブ推進に当たっての基本的な考え方

当館のデジタルアーカイブによる国民へのサービスの提供は、インターネットを基本とする。そのため、技術的要件として次に掲げる基本的な機能要件を満たすことを前提とする。

(1) いつでも

インターネットによる24時間情報提供を目指す。

(2) どこでも

インターネットにより基本的にどこからでも情報に対するアクセスを可能にする。

(3) だれもが

利用者層として中学生程度以上を対象とし、一般利用者だれもが利用できるシステムとする。

(4) 自由に

インターネットで提供する情報については、画像データのダウンロードや印刷など自由に利用できることを原則とし、利用の際に利用者登録を求めない。

(5) 無料で

提供する情報が、国民の財産である歴史公文書等であることから、インターネットでの閲覧・利用に当たっては無料を原則とする。

4 国立公文書館デジタルアーカイブ推進当面の目標

(1) 国立公文書館デジタルアーカイブ・システムの構築

国民が、「国立公文書館デジタルアーカイブ・システム」にアクセスすることにより、国立公文書館に来館することなく、インターネットを通じて所蔵資料の検索、電子化された画像の閲覧・印刷が容易に行えるシステムの構築を図る。

目録データ形式

- ・目録データ記述言語として、XMLをベースにした国際標準のEADを採用する。
- ・目録項目等の見直し等にシステムが柔軟に変更可能なシステムとする。
- ・他の公文書館等との横断検索を行う際の基盤として、Dublin Coreを採用する。

画像データ形式

インターネットによる画像閲覧が、利用者のパソコン環境に左右されずに誰でも閲覧できるように、次の3方式により画像を提供する。

- ・ISO/IEC 15444-1 (JPEG 2000) フォーマット
- ・ISO/IEC 15444-6 を用いた Adobe PDF 仕様準拠のフォーマット
- ・JPEG形式のフォーマット

デジタルアーカイブ・システム機器等の選定

デジタルアーカイブ・システム機器等の調達に当たっては、応札者の提案に係る技術審査のための「技術評価基準書」を策定するとともに、外部有識者の助言を踏まえ、館長を委員長とし、関係職員を構成員とする「システム機器選定委員会」においてシステム機器を選定する。

(2) 使いやすい検索システムの確立

利用者の目的に合った検索手段を提供し、より容易に目的の資料を探し出せる検索システム

ムを確立する。具体的検索手段としては、階層検索、任意文字列検索、詳細検索などが行えるものとする。なお、検索システムは、電子政府が進める組織横断的な検索にも対応可能なものとする。

(3) 検索用語辞書の作成

利用者の検索を援助するための辞書を搭載する。辞書はアジア歴史資料センターに搭載している辞書を参考に、新規作成するものとする。

(4) 目録情報の充実

目録情報として必要な、公文書等の作成部局、作成年月日、件名などが、現目録データベースに登載されていない一部の公文書等については、その見直しと、件名目録の作成作業を早急に行い目録情報の充実を図る。

検索精度の向上を図るため、検索対象は簿冊、件名、作成部局、作成年月日等のほか、資料の内容そのものも検索対象とする。このため、所蔵資料の中から「資料詳細情報」として検索対象となる内容データの抽出作業を行う。

館が所蔵する公文書等を各府省別に紹介した「資料群案内」について、その内容の充実を図る。

(5) 所蔵資料のデジタル化

既存の歴史公文書等のマイクロフィルムから順次デジタル変換を行い、デジタルアーカイブ・システムに登載の上インターネットでの公開を進める。また、重要文化財に指定されている公文書や国絵図等の大判資料等については、既存のカラーポジフィルムから順次デジタル化を行い、高精細画像の充実を図る。さらに、古書・古文書の資料の中から、絵図、図版等の挿絵等の情報を蓄積するとともにカラー画像をデジタル化する。所蔵資料のデジタル化に当たっては、緊急度、予算等を勘案し、優先的に行うべきものの選定を行い、デジタル化を進める。

(6) ホームページコンテンツの充実

高精細画像を含むカラー画像を展示する「デジタル展示室」(仮称)や、中学生程度を対象とした展示コーナーなど、国民に使いやすく、親しみやすいホームページコンテンツの充実を図る。また、社会教育や生涯教育での利用も踏まえた e-learning のための教材提供なども考慮することとする。

(7) 電子記録の保存・管理の検討

将来における電子記録の受入れ、保存、利用等に向けた調査検討を行う。

(8) 次期アジア歴史資料情報提供システムに係る調査検討

アジア歴史資料センターの次期情報システムの導入に向け、情報システム技術等の現状及び次期採用技術などの調査検討を行うとともに、国立公文書館データベースとの将来的な関係についても検討を行う。

5 目標達成のための枠組み

(1) 推進体制

デジタルアーカイブ・システム構築等に向けた目標を達成するため、業務課を核として、総務課、専門官室、つくば分館、アジア歴史資料センターを含む国立公文書館全館が総力を挙げてそれぞれの課題に取り組むこととする。

また、現在、館に置かれている「デジタルアーカイブ化推進調査・研究プロジェクトチーム」については、その組織を強化継続させる。

(2) 予算の確保

目標達成のために必要な予算の確保に努めることとする。

(3) スケジュール

目標達成のスケジュールは別紙のとおりとする。

(4) 利用者の意見の把握と反映

目標達成に当たっては、モニターアンケート等を通じて把握する利用者の意見等を反映させるように努めるものとする。

6 その他

本要綱は、必要に応じ適宜見直しを図るものとする。

国立公文書館デジタルアーカイブの推進計画

平成16年4月1日

事 項		年 度		15	16	17	18	19	
		15	16	17	18	19			
デジタルアーカイブの構築		【システムの調査検討】		システム開発仕様の策定	【システム構築】	システム開発仕様書に基づいたシステムの構築	【試験運用】	新システムの試験運用 インターネット閲覧提供	【本格運用】
		新システムへデジタル画像の登載							
所蔵資料のデジタル化	歴史公文書等のデジタル化	平成21年度までに順次デジタル画像化							
	高精細画像(カラー画像)のデジタル化			国絵図148舗のデジタル化(4年計画)、その他のカラー画像のデジタル化とインターネット提供					
検索用語辞書の作成				検索用語辞書の作成	内容の充実				
目録情報の充実	作成部局・作成年月日	見直し、目録作成							
	資料詳細情報(内容・関連事項)			所蔵資料から検索対象となるデータ(内容)の抽出作業、データ入力					
	資料群案内	資料群案内(172)作成		内容の充実					
ホームページコンテンツの充実				内容の見直し	内容の充実				
次期アジア歴史資料の情報提供システム				調査検討			次期システム導入		

別紙

国立公文書館デジタルアーカイブ・システム機器等選定委員会の設置について

平成 16 年 6 月 11 日
館 長 決 定

1 設置目的

国立公文書館デジタルアーカイブ・システムの構築・導入に当たり、政府調達による一般競争入札に付したところである。調達に当たっては、「独立行政法人国立公文書館デジタルアーカイブ推進要綱（平成 16 年 4 月 1 日 館長決定）」に基づき、外部有識者の助言を踏まえ、応札業者提案のシステム仕様及び電子計算機等の機種を選定を行うため、国立公文書館デジタルアーカイブ・システム機器等選定委員会（以下「委員会」という。）を設置する。

2 構 成 員

委員会の構成員は、次のとおりとする。

ただし、委員長は、必要に応じ構成員以外の者を出席させることができる。

委員長 館長

委 員 次長

〃 総務課長

〃 業務課長

〃 統括公文書専門官

〃 経理担当課長補佐

〃 業務第 1 担当課長補佐

〃 業務第 2 担当課長補佐

〃 アジア歴史資料センター主任研究員

3 委員会の開催

委員長は、必要に応じ、会議を開催する。

また、各委員においては、必要に応じ、委員長に対し会議の開催を求めることができる。

4 委員会の庶務

委員会の庶務は、業務課情報システム係において、処理する。

デジタルアーカイブ・システム提供画像数（平成17年4月1日）

資 料 名	画像提供状況			
	該 当 簿冊数 (冊)	該 当 件名数 (件)	画像数(コマ数)	
			システム搭載	アジ歴リンク
公文類聚(昭和20-22年)	280	4,239	103,025	
御署名原本(昭和22-24年)	2,198	2,198	13,116	
略式閣議(昭和21-25年)	6	361	1,615	
総務課長資料(憲法制定関係)	29	335	4,950	
枢密院関係(明治21年-昭和20年)	2,413			189,652
公文別録(明治元年-昭和22年)	286	7,612		53,868
各種情報資料(明治37年-昭和21年)	64	16,789		23,775
御署名原本(明治19年 昭和21年)	30,494	30,494		124,118
単行書(明治元年 大正15年)	1,194	24,991		140,613
旧内務省警保局関係文書(大正10年 昭和21年)	557	557		101,773
持株会社整理委員会等文書(昭和21 27年)	5,056	5,056		941,592
返還文書(陸海軍関係)	1,585	1,585		125,514
計	44,162	94,217	122,706	1,700,905

「2 デジタル・ギャラリー提供画像数」に掲載している資料は、デジタルアーカイブ・システムの目録情報からリンクをしているため、画像の閲覧が可能である。

デジタル・ギャラリー提供画像数（平成17年4月1日）

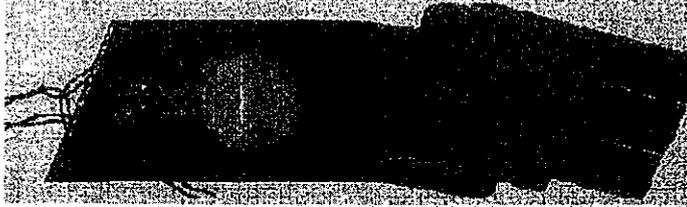
	資料名	平成16年8月公開分		平成17年4月公開分		合計	
		点数	画像数 (コマ数)	点数	画像数 (コマ数)	点数	画像数 (コマ数)
公文書	民撰議院設立建白書	1	1			1	1
	新橋横浜間鉄道之図	1	1			1	1
	東京上野公園地実測図	1	1			1	1
	府県新設区ノ図			17	17	17	17
	郡分合ニ関スル府県地図			33	33	33	33
	東京高崎間鉄道路線図			1	1	1	1
	炭鉱関係図			3	3	3	3
	石狩河口改良図			4	4	4	4
	琵琶湖疎水の図			2	2	2	2
	東京都市計画図			3	3	3	3
	全国主要都市戦災概況図			13	13	13	13
	御署名原本			3	41	3	41
	防空関係資料全防空図解			4	51	4	51
	新治県下犬吠崎灯台ノ図			3	3	3	3
	太政官新築図			3	3	3	3
	上野公園地内博物館建築図			3	3	3	3
	若松城写真			1	6	1	6
	兵庫県下武庫川鉄橋写真			1	1	1	1
	東京両国橋新架写真			1	1	1	1
	小笠原島写真			1	25	1	25
戊辰所用錦旗及軍旗真図	1	2			1	2	
計		4	5	96	210	100	215
内閣文庫	天保国絵図	37	37	46	46	83	83
	元禄国絵図			1	1	1	1
	正保年中江戸絵図	1	1			1	1
	正保城絵図	4	4	9	9	13	13
	北蝦夷島地図	1	8			1	8
	日本輿地図			11	12	11	12
	明治東京全図			1	1	1	1
	桜町殿行幸図			2	2	2	2
	肥前州産物図考			8	8	8	8
	琉球中山王両使者登城行列			2	2	2	2
計		43	50	80	81	123	131
合計		47	55	176	291	223	346

平成17年度計画上デジタル画像作成数 約150点

夕刊

新聞新賞讀

2005年(平成17年)3月23日 水曜日

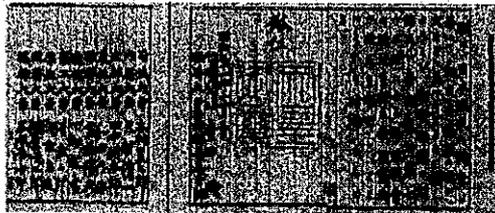


国立公文書館(東京・千代田区)は、所蔵する歴史公文書のうち約180万画像をインターネット上で閲覧できる新たな「デジタルアーカイブ」(電子資料館)の運用を4月から始める。地下室に眠ってほとんど公開されない重要文化財や、歴史の舞台裏を今に伝える内部文書などが、家庭や学校のパソコンで手軽に見られるようになる。

●戊辰戦争(1868)の際、官軍が用いた旗の複写図
◎天保9年(1838)に完成した天保国絵図の岐阜神社社殿
◎明治6年(1873)12月20日、若松(現在の福島県の一部)から右大臣岩倉具視に提出された若松城のガラス湿板写真

我が家は歴史資料館

昭和27年(1952)11月3日(公刊)は日本国憲法公布後、第一次西田内閣の各大臣が閣議した写真



180万画像無料ネット公開

国立公文書館

この電子資料館は、国立公文書館のホームページから無料で入館できる。閲覧したい公文書に関するキーワードを打ち込む、所蔵資料96万冊の目録情報からデータベースから検索結果が表示され、画像があれば、パソコン画面で閲覧できる。また、「デジタルキャラ

リーのコナー(現在「デジタルアーカイブ」の名称で試行運用中)では、実物は最大一辺7尺にも及ぶ江戸期の国ごこの地図「天保国絵図」や、終戦直後の焼失状況が描かれた全国主要都市の「戦災概況図」など、大判の歴史資料についても、高精細カラー画像で見ることができ、公文書館では毎年、画像の登録を増やして、所蔵する公文書全体を網羅していくを目指す。

春の特別展「激動幕末 開国の衝撃」展示資料

異国船来航

- | | |
|-----------|-----------------------------|
| 1 環海異聞 | 2 8 西洋各国盛衰強弱一覽表 |
| 2 通航一覽 | 2 9 日本新聞・中外新聞
(江戸城多聞櫓文書) |
| 3 北夷談 | |
| 4 視聽草 | 3 0 気海觀瀾広義 |
| 5 御備一件諸絵図 | 3 1 舍密局必携 |

アヘン戦争の戦慄

- | | |
|--------------|--------------|
| 6 視聽草 | 3 2 養生法 |
| 7 阿片招禍録 | 3 3 畢洒林氏万国公法 |
| 8 諳厄利亞人性情志 | 3 4 万国公法 |
| 9 海防臆測 | 3 5 泰西国法論 |
| 1 0 海防彙議・同統編 | |
| 1 1 万国旗章図譜 | |
| 1 2 海国図志 | |
| 1 3 外蕃容貌図画 | |

漢学と洋学

- | |
|-----------------------|
| 3 6 雪江先生貼雜 |
| 3 7 講釈聴聞姓名帳(江戸城多聞櫓文書) |
| 3 8 学問吟味の問題(江戸城多聞櫓文書) |
| 3 9 安政雜記 |

黒船と開国

- | |
|----------------|
| 1 4 日米初度応接之図説 |
| 1 5 江戸湾御固絵図 |
| 1 6 浦賀与力より之聞書 |
| 1 7 ペリー提督日本遠征記 |
| 1 8 日本行記 |
| 1 9 文鳳堂雜纂 |
| 2 0 五ヶ国条約并税則 |
| 2 1 環海航路日記 |

テロの時代

- | |
|--|
| 4 0 黄紙(江戸城多聞櫓文書) |
| 4 1 朝野纂聞 |
| 4 2 常野浮浪徒一件 |
| 4 3 元治甲子長州附属諸国脱走変名大略 |
| 4 4 新選組隊長近藤勇以下三十名御手当
之儀書上ほか(江戸城多聞櫓文書) |
| 4 5 在阪中日記 |
| 4 6 跨関日記 |

小笠原回収

- | |
|--------------|
| 2 2 小笠原島日記 |
| 2 3 小笠原島風土略記 |
| 2 4 小笠原島総図 |

歩兵と造船所

- | |
|-------------------|
| 4 7 遠国御武器類向々書上 |
| 4 8 遠西武器図略 |
| 4 9 砲科新論 |
| 5 0 歩兵令詞・英国歩兵操練図解 |
| 5 1 御軍艦所之留 |

語学熱と海外情報の収集

- | |
|---|
| 2 5 三語便覽 |
| 2 6 横浜表英仏語学伝習生徒之義二付
申上置候書付(江戸城多聞櫓文書) |
| 2 7 合衆国小誌 |

秋の特別展「鉄道」展示資料

鉄道開業

- 1 新橋横浜間鉄道之図
- 2 鉄道列車出発時刻及賃金表
- 3 東京横浜間鉄道横切道通行者心得
- 4 鉄道開業式
- 5 横浜ヨリ新橋着汽車転倒ノ儀届
- 6 京坂間鉄道建築伺
- 7 西京大阪ノ間鉄道建築二付キ地所買上届
- 8 高輪鉄道橋
- 9 幌内炭山鉄道延長等起業基金増額ノ儀
- 10 幌内鉄道線路図、幌内鉄道全線成ル
- 11 東京高崎間鉄道略図
- 12 鉄道敷設法ヲ公布ス

地域に広がる鉄道

- 13 大阪堺間鉄道敷設ノ件
- 14 東武鉄道
- 15 武蔵野鉄道
- 16 箕面有馬電気軌道株式会社軌道敷設事業認定ノ件
- 17 鉄道国有法
- 18 鉄道院官制ヲ定ム、鉄道省官制ヲ定ム
- 19 軽便鉄道法ヲ定ム
- 20 地方鉄道法

戦争と鉄道

- 2 1 中山道鉄道敷設ヲ廃シサラニ工事ヲ東海道ニ起コスニ決ス
- 2 2 新橋神戸間鉄道開業発着時刻及賃金表
日本鉄道路線図、東京神戸間鉄道全通報告
- 2 3 南満州鉄道ト鉄道院線、朝鮮鉄道等トノ連帯運輸ニ関する契約等
- 2 4 北満鉄道ニ関するソ連ノ持ツ権利ヲ満州国に譲渡スル
- 2 5 運輸通信省設置
- 2 6 国有鉄道必勝運営体制整備ニ関スル件
- 2 7 鉄道義勇戦闘隊結成ニ當リ協力方依頼ノ件

地下化、スピード化と鉄道

- 2 8 東京地下鉄道敷設・停留所設置
- 2 9 帝都高速度交通営団法ヲ定ム
- 3 0 日本国有鉄道法
- 3 1 東京モノレール株式会社の羽田、モノレール浜松町間地方鉄道運輸開始認可の承認について
- 3 2 東海道新幹線鉄道における列車運行の安全を妨げる行為の処罰に関する特例法
- 3 3 全国新幹線鉄道整備法

見学等の状況一覧表

[資料3-35]

月	日	団体等名	人数
(本館)			
1	4	6 内閣府新規採用職員研修	46
2	12	世耕弘成総務大臣政務官 外	6
3	14	中国共産党中央党史研究室副主任 張啓華氏 外	9 (7)
4	14	日本銀行金融研究所貨幣博物館	2
5	23	元オランダ国立公文書館長エリック・ケテラル氏 外	4 (2)
6	23	JICA青年海外協力隊研修生	1
7	26	日本銀行金融研究所アーカイブ	6
8	5	11 アメリカブックキーパー社	4 (1)
9	13	国立国会図書館	3
10	14	防衛庁海上幕僚本部資料保存室	2
11	19	韓国国史編纂委員会上級調査員 具仙姫氏 外	4 (2)
12	28	記録管理学会 会長小谷允志氏 外	32
13	6	14 立教大学司書課程専門資料論受講生	46
14	21	中国撫順市档案館呂世坤氏、嘉悦大学図書館長平井東幸氏 外	3 (2)
15	23	国立歴史民俗博物館	4
16	29	経済資料協議会	12
17	7	2 信濃毎日新聞	1
18	6	財団法人日本国際協力システム	6
19	7	公文書保存管理講習会講師(東北大学大学院助教授) 牧原出氏	1
20	9	日本放送協会解説委員 若林誠一氏	1
21	15	永谷内閣府官房長 外	3
22	8	3 イラニスラム共和国外務省資料研究サービスセンター副館長フセイン・ザンジャーニ氏 外	2 (2)
23	11	経済産業省仲田情報システム厚生課長 外	2
24	11	関西学院大学大学院文学研究科学生	7
25	12	柴田内閣総務官 外	3
26	31	韓国国史編纂委員会編史研究官 金大吉氏 外	4 (4)
27	31	各府省庁等文書管理担当者等	38
28	9	15 中国南航集団客貨代理有限公司大連分公司	5 (4)
29	17	龍谷大学博物館実習履修者	15
30	17	ナカバヤシ株式会社東京支社	6
31	27	中国国家図書館 李翠薇氏	1 (1)
32	27	東京芸術大学大学院生	4
33	10	5 中国上海市档案館 馬長林氏 外	8 (7)
34	25	内閣府情報公開審査会長 新村正人氏 外	4
35	26	韓国外交通商部外交史料課長 李義徹氏 外	3 (3)
36	29	埼玉大学教養学部学生	26
37	11	11 ネパール国立図書館 マッターラ氏 外	3 (1)
38	15	カナダ国立公文書館長 イアン・ウィルソン氏、オーストラリア国立公文書館副館長 スティーブ・スタッキー氏	2 (2)
39	25	カナダ・ケベック州立図書館資料保存部長 リチャード・トーン氏 外	3 (1)
40	26	イラニスラム共和国在日大使館アタッシェ セイエド・ヴァリ・ニクイ氏 外	4 (1)
41	29	情報公開審査会事務局 大高審査官 外	11
42	12	2 英国王立園芸協会日本支部	62
43	13	財団法人日本地図センター専務理事 星埜由尚氏 外	2
44	16	韓国国史編纂委員会 文叔子氏 外	2 (2)
45	21	中国浙江大学日本文化研究所教授 王宝平氏 外	5 (4)
46	21	アフガニスタン国立公文書館長 ムハンマド・アンワール・ザルマーイヤール氏 外	3 (2)
47	1	28 国際交流基金日本語研修生 趙英蘭氏(韓国・国立国会図書館司書事務官) 外	2 (2)
48	2	16 各府省庁等移管事務主管課長等	15
小計			48団体等(海外9カ国) 438 (50)
(分館)			
1	4	8 (株)ムサシエー・ピー・シー	4
2	12	つくば市役所	22
3	5	11 経済産業省情報システム厚生課	1
4	18	財務省財政総合研究所	2
5	11	8 東京大学先端科学技術研究センター御厨教授他	6
6	1	19 日本経済新聞つくば支局	1
小計			6団体等 36 (0)
計			54団体等(海外9カ国) 474 (50)

人数欄()は海外からの見学者等の数であり、内数

平成16年度マイクロフィルム作成数

撮 影	公 文 書 名	冊 数	コ マ 数
分 館	内 閣 法 制 局 (平 成 1 3 年 度 移 管)	1	56
	人 事 院 (平 成 1 3 年 度 移 管)	5	217
	人 事 院 (平 成 1 4 年 度 移 管)	2	50
	内 閣 府 (平 成 1 3 年 度 移 管)	16	1,132
	内 閣 府 (平 成 1 4 年 度 移 管)	26	2,404
	公 正 取 引 委 員 会 (平 成 1 3 年 度 移 管)	2	220
	公 正 取 引 委 員 会 (平 成 1 4 年 度 移 管)	2	227
	金 融 庁 (平 成 1 3 年 度 移 管)	1	296
	金 融 庁 (平 成 1 4 年 度 移 管)	9	1,282
	総 務 省 (平 成 1 3 年 度 移 管)	8	683
	郵 政 省 (平 成 1 2 年 度 移 管)	1	308
	財 務 省 (平 成 1 4 年 度 移 管)	13	1,124
	大 蔵 省 (平 成 1 2 年 度 移 管)	421	346,374
	文 部 科 学 省 (平 成 1 4 年 度 移 管)	7	276
	厚 生 労 働 省 (平 成 1 3 年 度 移 管)	31	6,350
	経 済 産 業 省 (平 成 1 3 年 度 移 管)	7	2,481
	経 済 産 業 省 (平 成 1 4 年 度 移 管)	158	22,067
	国 土 交 通 省 (平 成 1 3 年 度 移 管)	14	2,043
	国 土 交 通 省 (平 成 1 4 年 度 移 管)	24	3,529
	環 境 省 (平 成 1 3 年 度 移 管)	27	3,981
	環 境 省 (平 成 1 4 年 度 移 管)	87	13,858
	環 境 庁 (昭 和 4 7 年 度 移 管)	1,387	439,265
	英 文 官 報	26	12,048
憲 法 調 査 会	150	47,323	
小 計	2,425	907,594	
外 部 委 託	内 閣 法 制 局 (平 成 1 4 年 度 移 管)	1,391	452,284
	内 閣 ・ 総 理 府 (昭 和 4 6 年 度 移 管)	6,234	386,684
	内 閣 ・ 総 理 府 (昭 和 4 9 年 度 移 管)	1,164	92,309
	内 閣 ・ 総 理 府 (昭 和 5 7 年 度 移 管)	29	7,895
	写 真 週 報 他 内 閣 情 報 局 出 版 局 (満 洲 政 府 公 報 を 含 む)	282	81,708
	植 民 地 関 係 統 計 年 報	191	56,936
	朝 鮮 総 督 府 刊 行 物	150	65,015
小 計	9,441	1,142,831	
合 計	11,866	2,050,425	

写真本作成一覧

(大乘院文書等)

	請求番号	書名	冊数	
			原冊数	製本冊数
1	262 - 75	寛永日次記	1	2
2	262 - 76	万次二年記	1	2
3	古1 - 21	県召除目之時宣旨案	1	2
4	古1 - 22	県召除目成柄	1	2
5	古1 - 32	除目雑抄	1	2
6	古1 - 33	除目抄	2	3
7	古1 - 35	叙位次第	1	2
8	古2 - 71	改元類記	1	2
9	古2 - 129	御即位事	1	2
10	古3 - 152	大将御拝賀記	1	2
11	古3 - 155	良賢真人記	2	4
12	古3 - 202	改元記	1	2
13	古3 - 206	改元定記	1	2
14	古4 - 216	次将装束	1	2
15	古16 - 290	政所奉書	4	5
16	古16 - 292	纒拾抄	1	2
17	古16 - 293	纒拾集	1	2
18	古16 - 296	日々記	2	4
19	古16 - 298	日々記	4	8
20	古17 - 302	諸状案文	1	2
21	古17 - 307	賦政所方	1	2
22	古17 - 309	賦引付	4	5
23	古17 - 312	徳政分書方引付草案	1	2
24	古17 - 318	仕付方書	5	6
25	古17 - 319	仕付方其外条々	1	2
26	古17 - 325	小笠原流礼儀書	1	2
27	古17 - 340	諸礼書	1	2
28	古18 - 358	二水記	20	39
29	古25 - 466	永久寺寺庫取納帳	1	1
30	古25 - 467	永久寺真言堂方取納帳	1	1
31	古25 - 468	永久寺取納帳	1	1
32	古25 - 469	永久寺惣方取納帳	1	1
33	古25 - 470	上乘院取納帳	1	1
34	古25 - 471	雑々日記	1	1
35	古25 - 472	和州添上郡之内柴屋村安楽院領御檢地帳	1	1
36	古25 - 482	弘安六年院宣	1	2
37	古25 - 485	興福寺文書	6	9
38	古25 - 486	法務御房御初任次第	1	2
39	古25 - 487	唐院古文書写	5	5
40	古26 - 489	東院毎日雑々記	2	4
41	古26 - 490	東院御寺務方引付	1	2
42	古26 - 491	別会付五師方引付	1	1
43	古26 - 492	東北院寺務初任日記	1	2

44	古26 - 493	永正元年記	1	2
45	古26 - 494	清水寺別當記	1	1
46	古26 - 495	具注曆	1	2
47	古26 - 496	長者宣等案文	1	2
48	古26 - 498	小夫宗清發向奉行下向引付	1	2
49	古26 - 499	御拳狀等執筆引付	1	2
50	古26 - 500	御拳狀並御書等執筆引付	1	2
51	古26 - 501	御教書引付	2	4
52	古26 - 502	坪江郷奉行引付	1	2
53	古26 - 503	六方霍執引付	1	2
54	古26 - 504	繪旨長者宣等引付	1	2
55	古26 - 505	大乘院家奉行方引付	1	2
56	古26 - 506	禪定院雜用抄	1	1
57	古26 - 507	内山御所毎日抄	1	2
58	古26 - 508	興福寺金堂供養御參宮雜記	1	2
59	古26 - 509	文保三年記	1	2
60	古26 - 510	正中嘉曆之記	1	2
61	古26 - 511	毎日抄	1	2
62	古26 - 512	御寺務方御共并役等	1	2
63	古26 - 513	坪江郷雜々引付	1	2
64	古31 - 515	略年代記	2	4
65	古31 - 516	皇年代記	2	3
66	古33 - 533	文明九年丁酉最略	1	2
67	古33 - 535	勅使參女御事	1	2
68	古33 - 536	小朝拜部類	1	2
69	古33 - 537	拜礼	1	2
70	古33 - 538	勅使參中宮事	1	2
71	古33 - 543	堀川院鳥羽院元服記部類	1	2
72	古33 - 545	少納言入道良賢人記	1	2
73	古33 - 546	大饗次第	1	2
74	古33 - 556	光明院行幸次第	1	2
75	古33 - 559	台記	1	2
76	古33 - 560	親王御元服次第	1	2
77	古33 - 563	陪膳次第	1	2
78	古33 - 564	四方拜勸記	1	2
79	古33 - 567	新嘗豐明	4	8
80	古33 - 573	中院一品記	1	2
81	古33 - 575	塵芥記	4	8
82	古34 - 576	塵芥記	1	2
83	古34 - 578	中院記録	1	2
84	古34 - 585	康永公事日記	2	4
85	古34 - 586	八幡行幸次第	1	2
86	古34 - 588	脱 以後山洞初度条々事	1	2
		計	141	251

(漢籍)

No.	請求番号	書名	冊数
1	292-204	新增東国輿地勝覽	20
2	294-006	文献通考	140
3	295-047	教閱儀註	1
4	298-230	小学集說	4
5	298-260	朱子戊書	2
6	298-271	朱子文錄	4
7	298-285	朱子增損呂氏鄉約	1
8	299-070	異端弁正	3
9	299-197	六韜直解	6
10	300-201	医說	5
11	305-254	天原發徵	10
12	308-048	自警編	9
13	312-191	李長吉集	1
14	312-234	增刊校正王状元集註分類東坡先生詩	16
15	312-248	山谷詩註	20
16	312-279	后山詩註	2
17	314-024	歐陽論範	2
18	314-155	東国莊元集	1
19	315-094	後山先生集	7
20	319-160	選詩補註	9
21	362-015	真文忠公統文章正宗	11
22	362-069	文翰類選大成	69
23	363-059	大明一統賦	3
24	子002-006	小学集說	4
25	子029-008	医方集略	6
26	子040-015	癸巳新刊御藥院方	5
27	子042-008	医方集略	7
28	子042-010	新刊医家必用	3
29	子043-008	重修政和經史証類備用本草	25
30	子049-017	外科精要	2
31	子056-004	新刊詳明算法	2
32	子069-008	淮南鴻烈解	7
33	子248-003	新編音点性理群書句解	22
34	子259-001	医林撮要	13
35	史011-002	南史	32
36	史013-001	北史	50
計			524

平成16年度カラーポジフィルム作成一覧

簿冊番号		簿冊名	カット数
1	169-335	正保城絵図	57
2	176-282	日本分国絵図	111
3	176-285	日本絵図(伊勢尾張以東26ヶ国)	8
4	176-286	日本分国図(正保国絵図)	411
5	176-91	肥前州産物図考	78
6	177-1	日本輿地図	394
7	177-506	明治東京全図	8
8	177-867	日光道中絵図	91
9	177-884	江戸御場絵図	16
10	177-1049	佐伯領惣絵図	16
11	177-1050	豊後国全図	20
12	178-676	琉球国絵図	18
13	178-678	琉球中山王両使者登城行列	43
14	178-679	松前自沖口至奉行所図	9
15	178-682	中山王来朝図	13
16	183-845	金吹方之図	50
17	183-846	柳営御白書院虎ノ間新御殿御休息伺3	39
18	183-849	佐渡金山掘之図	15
19	183-853	金銀採製図	33
20	183-854	金銀山敷内稼仕方之図	14
21	185-579	北槎聞略	50
22	186-759	新訂万国全図	7
23	189-417	鉄砲書	112
24	264-70	松前距蝦夷行程測量分図	10
25	史212-1	皇輿図	120
26	史218-8	総界全図	2
27	別37-1	朝鮮国書礼曹参議李拭奉復对馬州太守平朝臣宗公書	2
28	特78-1	御陵画帳(2箱)	188
29	特79-1	日本国地理測量之図	40
30	特81-1	紀伊国全図	12
31	特81-2	紀伊国全図	12
32	特81-3	伊勢国抄図	6
33	特81-4	大和国抄図	1
34	特87-1	桜町殿行幸図	58
35	特88-1	光格天皇修学院御幸図	82
36	特91-11	春日祭礼興福行事	97
37	特109-1	春日神幸図	101
38	昭46総-00176-100	防空関係資料・全国主要都市戦災概況図	156
39	昭46総-00177-100	防空関係資料・全防空図解第一輯・一般防空	13
40	昭46総-00178-100	防空関係資料・全防空図解第二輯・灯火管制	11
41	昭46総-00179-100	防空関係資料・全防空図解第三輯・防火	13
42	昭46総-00180-100	防空関係資料・全防空図解第四輯・防毒	18
43	附B1-6	公文附属の図・東京都市計画並都市計画事業及其ノ執行年割ノ外4件	2
44	附B2-2	公文附属の図・東京都市計画地域並地区指定ノ件	4
45	附C 8	公文附属の表・諸表類(千葉県)	11
46	附C 4 0	公文附属の表・西洋形商船免許並雇入証書雛形	6

簿冊番号		簿 冊 名	カット数
47	附C 5 4	公文附属の表・各庁経費合計表明治6年第1	11
48	附C 6 3	公文附属の表・工部省受払精算表・明治6年1月～明治6年12月	24
49	附C 1 0 5	公文附属の表・虎列刺病患者表・明治10年～明治15年	11
50	附C 1 0 8	公文附属の表・明治10年兵難上寇賑恤表	6
51	附C 1 1 0	公文附属の表・諸税急納公売処分調概表・明治15年度	1
52	附C 1 1 5	公文附属の表・各国人口面積及歳入税額並歳入分頭租税負担比較表	3
53	附C 1 2 3	公文附属の表・内務省上申諸表	22
54	附C 1 2 7	公文附属の表・各国財政参照表	7
55	附C 1 2 9	公文附属の表・明治6年～明治17年・各省上申諸表	56
56	附C 1 3 0	公文附属の表・石川県管内水害概略統計表並函・甲	27
57	附C 1 3 1	公文附属の表・石川県管内水害概略統計表並函・乙	26
58	附C 1 3 3	公文附属の表・貨幣発行及金銀米相庭一覧表・明治元年～明治18年	2
59	附C 1 4 0	公文附属の表・外国人雇入等条約書	110
60	附C 1 4 1	公文附属の表・官使現員表・明治15年4月1日調	14
61	御-00284	御署名原本（大日本帝国憲法）	18
62	御-28610	御署名原本（終戦の詔書）	4
63	御-39168	御署名原本（日本国憲法）	19
合 計			2,939

有償刊行物頒布状況一覽表

図 書 名	払 出 数	単 価	売 上
改訂増補内閣文庫蔵書印譜	5	4,725	23,625
虫附損毛留書(上)	2	3,675	7,350
虫附損毛留書(中)	2	3,150	6,300
虫附損毛留書(下)	2	3,675	7,350
楓軒文書纂(上)	3	4,725	14,175
楓軒文書纂(中)	4	4,725	18,900
楓軒文書纂(下)	5	4,725	23,625
自家年譜(上)	7	3,750	26,250
自家年譜(中)	7	4,300	30,100
自家年譜(下)	7	3,670	25,690
雪江先生貼雑(上)	2	5,980	11,960
雪江先生貼雑(下)	4	6,100	24,400
華鳥譜	2	4,100	8,200
正保城絵図	186	1,000	186,000
小計	238		413,925
絵はがき(春)	510	400	204,000
絵はがき(秋)	533	400	213,200
絵はがき(幕末)	876	400	350,400
絵はがき(夏)	137	400	54,800
絵はがき(あさがお)	122	400	48,800
合計	2,416		1,285,125

平成16年度研修会等の開催実績

研修等名	公文書保存管理講習会	公文書館等職員研修会	公文書館専門職員養成課程	公文書館実務担当者研究会議
日程	7月5日(月)～ 7月7日(水)の3日間	9月6日(月)～ 9月10日(金)の5日間	9月27日(月)～10月8日(金)(前期) 11月8日(月)～11月19日(金)(後期) の計20日間	平成17年1月31日(月) ～2月2日(水)の3日間
受講者	23機関33名	41機関44名	14機関14名	24機関26名
	行政機関のみならず、立法、司法、独立行政法人も含めた国の機関の文書主管課等職員が受講	国7機関、都道府県16機関、政令指定都市4機関、市区町村11機関、独立行政法人等3機関の公文書館等職員が受講	国3機関、都道府県7機関、政令指定都市1機関、国立大学法人等3機関の公文書館等職員が受講(衆議院憲政記念館、岡山県、東大附属図書館、広島大学文書館から初受講)	国2機関、都道府県16機関、政令指定都市1機関、市区町村2機関、独立行政法人等3機関が受講(京都市歴史資料館、飯田市歴史研究所、通信総合博物館から初受講)
内容	・国立公文書館関連法令、移管・公開の制度と実務及び現用文書の管理の基本的事項の周知、徹底 ・つくば分館施設見学	・公文書館関連法令、公文書館の実務、情報科学及び保存科学の基本的事項の周知、徹底 ・つくば分館施設見学 ・受講者全員に修了証書を交付	・公文書館論、公文書資料論、資料管理論及び資料情報サービス論の専門的事項の周知、徹底 ・海外アーキビストを招へいしてのシンポジウム及び特別講義への参加 ・国立国会図書館、神奈川県立公文書館、埼玉県立文書館の施設見学 ・修了研究論文の作成(2月1日締切) ・論文等審査委員会(3月14日予定)	・「公文書館等の重要性をどのように社会に認知させるか」をテーマとして、講義だけでなくグループ討論、総合討論等を行い、テーマについて問題点等の解決方策の習得を図る。
アンケート結果	(受講者) ・満足 32% ・ほぼ満足 62% ・やや不満足 3% ・回答未記入 3% (派遣元) ・満足 47% ・ほぼ満足 53%	(受講者) ・満足 34% ・ほぼ満足 59% ・やや不満足 5% ・回答未記入 2% (派遣元) ・満足 42% ・ほぼ満足 50% ・やや不満足 4% ・回答未記入 4%	(受講者) ・満足 64% ・ほぼ満足 36% (派遣元) ・満足 33% ・ほぼ満足 67%	(受講者) ・満足 42% ・ほぼ満足 54% ・やや不満足 4% (派遣元) ・満足 48% ・ほぼ満足 48% ・やや不満足 4%

国立公文書館が開催した研修実績 (平成13～16年度)

研修等名	公文書保存管理講習会	公文書館等職員研修会	公文書館専門職員養成課程	公文書館実務担当者研究会議	
性格	情報提供	初任者研修	教育的研修	研究会	
期間	3日間	5日間	4週間	3日間	
人員	30名程度	30名程度	20名程度	20名程度	
受 講 者 数	平16	33名	44名	14名	26名
	15	34名	44名	12名	23名
	14	37名	35名	10名	17名
	13	28名	21名	16名	17名
日	平16	7月5日(月) ～7日(水)	9月6日(月) ～10日(金)	9月27日(月)～10月8日(金)[前期] 11月8日(月)～11月19日(金)[後期]	平成17年1月31日(月) ～2月2日(水)
	15	7月7日(月) ～9日(水)	9月1日(月) ～5日(金)	9月29日(月)～10月10日(金)[前期] 11月10日(月)～11月21日(金)[後期]	平成16年1月21日(水) ～23日(金)
	14	9月10日(火) ～12日(木)	10月28日(月) ～11月1日(金)	9月30日(月)～10月11日(金)[前期] 11月18日(月)～11月29日(金)[後期]	平成15年2月3日(月) ～5日(水)
	13	10月16日(火) ～18日(木)	11月12日(月) ～16日(金)	9月10日(月)～9月21日(金)[前期] 11月26日(月)～12月7日(金)[後期]	平成14年2月6日(水) ～8日(金)

平成16年度公文書館等職員研修会日程

9:30		11:00 11:15 11:30		12:30 12:45 13:00		13:30 13:45 14:00		14:45 15:00 15:15 15:30		16:00 16:30 16:45 17:00		17:30	
9月6日 (月曜日)				受付	開講式 館長挨拶 写真撮影 受講者 自己紹介 事務連絡	国立公文書館の概要説明 館内見学1 (閲覧室・夏の企画展、常設展)		日本の公文書館 国立公文書館理事 大濱徹也	公文書等の適切な管理、保存及び利用に関する懇談会について 若山統括公文書専門官			会費制懇親会	
9月7日 (火曜日)	諸外国における公文書の管理・保存 小原公文書専門官		公文書館における実務と課題 (事例報告) 北海道立文書館 山田正 広島県立文書館 長澤洋	(昼休み)	公文書館における実務と課題 (グループ討論・発表・質疑応答) 北海道立文書館 山田正 広島県立文書館 長澤洋 国立公文書館 公文書専門官								
9月8日 (水曜日)	9:00出発 国立公文書館 つくば分館へ移動	分館長挨拶	国立公文書館への公文書等の移管 大野公文書専門官	(昼休み)	公文書館における情報化 筑波大学教授 石川徹也	つくば分館の業務 (分館見学) 渡部公文書専門官	国立公文書館への移動						
9月9日 (木曜日)	情報公開と文書管理 総務省行政管理局 高田 賀夫		電子文書の保存・管理 (株)ニッセイエプロ 総合研究所所長 村岡正司	(昼休み)	記録保存 (資料の劣化と保存環境) (財)元興寺文化財研究所 金山 正子	国立公文書館における公文書等の公開 塩満公文書専門官	国立公文書館における電子化の取組 1 アジア歴史資料センター						
9月10日 (金曜日)	e-Japan計画の概要 (デジタルアーカイブ等を含む計画の状況) 内閣官房IT担当室 大石 峰士	国立公文書館における電子化の取組 2 情報システム係	国立公文書館における保存の取組 館内見学2 (書庫・修復室・リフレッシュ室) 保存係・修復係	(昼休み)	著作権制度の概要 (アーカイブズにおける著作権) 横浜国立大学大学院 国際社会科学研究所 助教授 大和 淳	閉講式 館長挨拶 修了証書授与 事務連絡							

平成16年度公文書館等職員研修会受講者

	公文書館等名	所属部局課係名
【 国 】 (7機関7名)		
1	宮内庁書陵部	図書課専門職
2	防衛庁防衛研究所	図書館史料室史料係
3	外務省外交史料館	外務事務官
4	税務大学校租税史料館	財務事務官
5	衆議院事務局憲政記念館	資料管理課資料第2係長
6	参議院事務局	庶務部文書課課長補佐
7	最高裁判所事務総局	秘書課主任
【 都道府県 】 (16機関18名)		
8	北海道立文書館	資料課私文書係主任
9	宮城県公文書館	主事
10	宮城県公文書館	専門調査員
11	秋田県公文書館	主任
12	福島県歴史資料館	学芸員
13	茨城県立歴史館	主任研究員
14	群馬県立文書館	指導主事
15	埼玉県立文書館	担当課長
16	東京都公文書館	主事
17	東京都公文書館	主事
18	神奈川県立公文書館	主査
19	新潟県立文書館	主任文書研究員
20	愛知県公文書館	主事
21	大阪府公文書館	主査
22	鳥取県立公文書館	専門員
23	山口県文書館	専門研究員
24	佐賀県	経営支援本部総務法制課主事
25	宮崎県	総務部総務課主任主事
【 政令指定都市 】 (4機関4名)		
26	横浜市役所	行政部法制課市史資料整理担当事務吏員
27	川崎市公文書館	副主幹
28	広島市公文書館	歴史資料係長
29	北九州市立文書館	事務吏員
【 市区町村 】 (11機関11名)		
30	茨城県石岡市役所	総務部総務課主幹
31	千葉県習志野市役所	総務部法務課副主査
32	千葉県野田市役所	総務部市史編さん担当主任主事
33	八潮市立資料館	主任
34	板橋区公文書館	管理係長

35	東京都調布市役所	総務部庶務課歴史資料係長
36	神奈川県大和市役所	総務部総務課市史編さん担当事務吏員
37	長野県長野市役所	市誌編さん委員
38	守山市公文書館	主事
39	広島県福山市役所	主事
40	宇和島市立伊達博物館	学芸員
【 独立行政法人等 】		(2 機関 2 名)
41	東京大学附属図書館	海洋研究所図書室一般職員
42	日本銀行金融研究所アーカイブ	アーキビスト
【 国立公文書館 】		(1 機関 2 名)
43	国立公文書館	公文書専門官
44	国立公文書館	公文書専門官
合 計		(4 1 機関 4 4 名)

平成16年度公文書館専門職員養成課程

(前期)

講義	1	2	3	4
時間	9:45 11:15	11:30 13:00	14:15 15:45	16:00 17:30
9/27月	開講式 (11時開講式)	オリエンテーション	公文書館概論 大濱徹也	
28日	公文書館概論 後藤 仁	組織と記録 菊池光興	公文書館各論 業務課 情報システム係・利用係、FJ 歴	公文書館各論 大宮均
29日	歴史資料論 横山伊徳		公文書館各論 (内閣官房長 官懇談会報告を含む) 高山正也	
30日	公文書館関連法令 (情報公開法・個人情報保護法) 三宅 弘		歴史資料論 御厨 貴	専門職員論 柳下宙子
10/1日	公文書館各論 (諸外国の公文書館等) 牟田昌平		公文書館関連法令 (公文書館法等) 早川和宏	

会費制
懇親会

	1	2	3	4
10/4月	近代法史とアーカイブズ 浅古 弘		資料情報サービス 堀部政男	(個人情報保護)
5日	記録管理史 尼子昭彦	記録管理史 氏家幹人	国の移管制度 大野富仁夫	評価・選別論 石原一則
6日	評価・選別論 神奈川県立公文書館		(実習)	(討論)
7日	e-Japan計画の概要 内閣官房IT担当室	行政情報化と文書管理 総務省行政管理局	デジタルアーカイブへの取り組み 国立国会図書館	(講義、視察)
8日	行政とアーカイブズ 多仁照廣	(討論)	個別課題研究演習 (構想発表) 大濱・後藤・山中	

(後期)

	1	2	3	4
11/8月	資料整理論 大賀妙子	資料整理論 数野文明	資料整理論 檜山幸夫	
9日	記録管理史 重田正夫	資料整理論 埼玉県立文書館	(視察)	(討論)
10日	資料情報サービス 中島康比古	資料情報サービス 白井哲哉	資料情報サービス 陣岡信夫	資料情報サービス 梅原康嗣
11日	資料情報サービス 富永一也	(討論)	記録管理論 小谷允志	
12日	資料整理論 下畠知志		諸外国の公文書館 シンポジウム イアン・ウイルソン、スティーブ・スタッキー	

	1	2	3	4
11/15月	評価・選別論 スティーブ・スタッキー・イアン・ウイルソン	評価・選別論 (討論)		記録保存論 岡山隆之
16日	情報科学 山口雅浩		情報科学 石川徹也	
17日	記録保存論 稲葉政満		記録保存論 脇敦子・修復室・保存係	
18日	情報科学 杉本重雄	記録保存論 木川りか	記録保存論 金澤勇二	
19日	個別課題研究演習 (構想発表) 大濱・後藤・山中			閉講式

平成16年度公文書館専門職員養成課程 講師一覧

科目	講師名	所属等	
公文書館論	公文書館概論	大濱 徹也	国立公文書館理事
	公文書館概論	後藤 仁	神奈川大学法学部教授(内閣官房長官懇談会座長代理)
	公文書館各論	業務課情報システム係・利用係、アソ歴	国立公文書館
	公文書館各論	大宮 均(6期)	日本銀行金融研究所アーカイブ
	公文書館各論	高山 正也	慶応大学文学部教授(内閣官房長官懇談会座長)
	公文書館各論	牟田 昌平	アジア歴史資料センター
	公文書館関連法令	三宅 弘	弁護士(内閣官房長官懇談会委員)
	公文書館関連法令	早川 和宏	高岡法科大学助教授
	専門職員論	柳下 宙子 (3期)	外務省外交史料館
公文書資料論	歴史資料論	横山伊徳	東京大学史料編纂所教授(目録DB)
	歴史資料論	御厨 貴	東京大学先端科学技術センター教授
	記録管理史	尼子 昭彦 (3期)	国立公文書館
	記録管理史	氏家 幹人 (2期)	国立公文書館
	記録管理史	重田正夫	埼玉県立文書館
	記録管理論	小谷 允志	ARAM東京支部理事 記録管理学会会長
	国の移管制度	大野富仁夫(6期)	国立公文書館
	評価・選別論	石原 一則	神奈川県立公文書館
	評価・選別論	神奈川県立公文書館	神奈川県立公文書館
	評価・選別論	スティーブ・スタッキー	オーストラリア国立公文書館長補佐
	評価・選別論	イアン・ウィルソン	カナダ国立公文書館図書館長
	e-Japan計画の概要	内閣官房IT担当室	内閣官房IT担当室
	行政情報化と文書管理	総務省行政管理局	行政情報システム企画課
	デジタルアーカイブへの取り組み	国立国会図書館	国立国会図書館
	資料管理論	組織と記録	菊池 光興
近代法史とアーカイブズ		浅古 弘	早稲田大学法学部教授
行政とアーカイブズ		多仁 照廣	敦賀短期大学日本史学科教授
資料整理論		大賀妙子(1期)	国立公文書館
資料整理論		数野文明(1期)	広島県立文書館
資料整理論		檜山幸夫	中京大学法学部教授
資料整理論		埼玉県立文書館	埼玉県立文書館
資料整理論		下島 知志 (4期)	国立公文書館
情報科学		山口 雅浩	東京工業大学助教授
情報科学		石川 徹也	筑波大学図書館情報学系教授
情報科学		杉本 重雄	筑波大学図書館情報学系教授
記録保存論		岡山 隆之	東京農工大学教授
記録保存論		稲葉 政満	東京芸術大学大学院美術研究科助教授
記録保存論		脇 敦子・修復室・(保存係)	紙資料修復工房・国立公文書館
記録保存論	木川 りか	東京文化財研究所	
記録保存論	金澤 勇二	富士写真フィルム(株)	
資料情報サービス論	資料情報サービス	堀部 政男	中央大学大学院法務研究科教授
	資料情報サービス	中島 康比古 (5期)	国立公文書館
	資料情報サービス	白井哲哉 (6期)	埼玉県文書館
	資料情報サービス	陣岡 信夫(5期)	神奈川県立公文書館
	資料情報サービス	梅原 康嗣(1期)	国立公文書館
	資料情報サービス	富永 一也 (1期)	沖縄県立図書館
	シンポジウム	イアン・ウィルソン・スティーブ・スタッキー	カナダ、オーストラリア
修了研究	個別課題研究演習	大濱 徹也・後藤 仁・山中永之祐	
	個別課題研究演習	大濱 徹也・後藤 仁・山中永之祐	
他	オリエンテーリング	渡辺係長、梅原、米川	国立公文書館

平成16年度公文書館専門職員養成課程修了研究論文題目

17. 2. 1

	公文書館等名	修了研究論文テーマ	論文指導講師	論文審査委員主担当
1	防衛庁防衛研究所図書館	防衛研究所図書館史料閲覧室所蔵私文書史料の著作権上の現状・問題点と対策	高岡法科大学助教授 早川 和宏	大阪大学名誉教授 山中永之佑
2	衆議院憲政記念館	憲政記念館における資料の収集と移管についての一考察	国立公文書館 大野富仁夫	国立公文書館理事 大濱 徹也
3	国立国会図書館	公文書館のホームページ公開の目的	埼玉県立文書館 白井 哲哉	埼玉県立文書館長 小船 喜一
4	茨城県立歴史館	茨城県立歴史館における行政文書の移管・評価選別の現状と課題 －「廃棄文書の収集」から「行政文書の移管」へ	神奈川大学教授 後藤 仁	大阪大学名誉教授 山中永之佑
5	埼玉県立文書館	公文書館におけるホームページのあり方について	国立公文書館 中島康比古	神奈川大学教授 後藤 仁
6	神奈川県立公文書館	教育機関との連携を視野に入れた文書館収蔵目録を考える －近世地方文書の場合－	国立公文書館理事 大濱 徹也	大阪大学名誉教授 山中永之佑
7	長野県立歴史館	長野県行政文書の管理と保存－明治前期を中心にして－	国立公文書館理事 大濱 徹也	大阪大学名誉教授 山中永之佑
8	和歌山県立文書館	「古文書」「民間所在資料」のより良い保存・公開と「公文書館」施設に関する一考察	国立公文書館理事 大濱 徹也	神奈川大学教授 後藤 仁
9	岡山県（文書館整備推進班）	岡山県下市町村の文書保存と公開について	高岡法科大学助教授	国立公文書館理事 大濱 徹也
10	沖縄県公文書館	電子文書のライフサイクル～レコードマネージャーとアーキビストの境界の崩壊～	沖縄県立図書館 富永 一也	神奈川大学教授 後藤 仁
11	福岡市総合図書館	「地方自治体設置の公文書館等における、行政刊行物の分類・整理について	沖縄県立図書館 富永 一也	神奈川大学教授 後藤 仁
12	東京大学附属図書館	所蔵資料公開による個人のプライバシーの侵害について －公文書館における非公開処分と図書館における閲覧禁止処分の比較	高岡法科大学助教授 早川 和宏	埼玉県立文書館長 小船 喜一
13	広島大学文書館	大学アーカイブズ論の構築のために －広島大学文書館を通して考える－（未提出）	沖縄県立図書館 富永 一也	国立公文書館理事 大濱 徹也
14	日本銀行金融研究所 アーカイブ	アーカイブ業務管理システムの要件について	大阪大学名誉教授 山中永之佑	埼玉県立文書館長 小船 喜一

平成16年度公文書館実務担当者研究会議日程

「公文書館等の重要性をどのように社会に認知させるか」

	9:30	10:00	10:30	10:45	11:00	11:15	12:30	12:45	13:30	13:45	14:30	15:00	15:15	15:30	16:00	16:30	17:00
第1日 1/31 (月)	受付	開会式 写真撮影 オリエンテーション 自己紹介			休憩	講演 基調講演 大濱徹也(国立公文書館理事)	昼休み		講演 「ミュージアムの経営人類学 - アーカイブズの経営戦略への提言 - 」(仮題) 中牧弘允教授(国立民族学博物館)	休憩	・国立公文書館をめぐる最近の動向 石堂達夫(国立公文書館次長)						
第2日 2/1 (火)	講演 「公文書館等の重要性をどのように社会に認知させるか - 海外の取組み - 」(仮題) 小原由美子 (国立公文書館公文書専門官)				休憩	・当館アジア歴史資料センターからの報告 牟田昌平 (アジア歴史資料センター主任研究員)	昼休み	参加者からの報告 水石理也(群馬県立文書館) 渡辺智裕(福島県歴史資料館) 吉田千絵(北海道立文書館)									
第3日 2/2 (水)	グループ討論				休憩	グループ討論	昼休み	全体討論 まとめ 大濱徹也(国立公文書館理事)				休憩	閉会式				

平成16年度公文書館実務担当者研究会議参加者

	公文書館名	所属部局課係名等
	【 国 】	(2 機関 2 人)
1	外務省外交史料館	課長補佐
2	税務大学校租税史料館	研究部教育官
	【 都道府県 】	(1 6 機関 1 7 人)
3	北海道立文書館	資料課私文書係長
4	宮城県公文書館	館長
5	秋田県公文書館	公文書班主事
6	福島県歴史資料館	歴史資料課副主任学芸員
7	群馬県立文書館	総務普及グループ主任
8	埼玉県立文書館	古文書担当学芸員
9	東京都公文書館	史料編纂係主任
10	東京都公文書館	整理閲覧係
11	富山県公文書館	資料課主任
12	長野県立歴史館	文献史料課専門主事
13	愛知県公文書館	主事
14	和歌山県立文書館	文書課主任
15	鳥取県立公文書館	専門員
16	岡山県	文書館整備推進班総括副参事
17	山口県文書館	研究員
18	徳島県立文書館	副館長
19	沖縄県公文書館	資料第2課公文書専門員
	【 政令指定都市 】	(1 機関 2 人)
20	京都市歴史資料館	市政史編さん担当
21	京都市歴史資料館	市政史編さん担当
	【 市区町村 】	(2 機関 2 人)
22	八潮市立資料館	主任
23	飯田市歴史研究所	研究部研究員
	【 独立行政法人等 】	(3 機関 3 人)
24	逓信総合博物館	図書室学芸チーム
25	日本銀行金融研究所	アーカイブ担当主査
26	国立公文書館	公文書専門官
	合 計	(2 4 機関 2 6 人)

平成16年度公文書保存管理講習会日程

9:30		10:00		10:45 11:00 11:15		12:00		12:45 13:00		13:45		14:15 14:45 15:00 15:15 15:30		16:30		17:00		17:30	
7月5日 (月曜日)	受付	開講式 館長挨拶 写真撮影 受講者自己紹介 事務連絡		日本の公文書館 国立公文書館理事 大濱 徹也		(昼休み)		公文書等の適切な 管理、保存及び利 用に関する懇談会 について 若山統括公文書専 門官		国立公文 書館の概 要説明		保存・利用の取組 (目録検索・デー タベース) 業務課		館内見学					
7月6日 (火曜日)	9:00出発		国立公文書館 つくば分館へ移動		分 館 長 挨 拶	国立公文書館への 公文書等の移管及び 行政利用 大野公文書専門官		(昼休み)		国立公文書館における 公文書等の公開 塩満公文書専門官		つくば分館の業務 (分館見学) 渡部公文書専門 官		国立公文書館への移動					
7月7日 (水曜日)	情報公開と文書管理 総務省行政管理局 高田賀夫		電子文書の保存・管理 (株)ニッセイエプロ 総合研究所所長 村岡正司		(昼休み)		歴史資料の利用 東北大学大学院法学 研究科助教授 牧原 出		諸外国における 公文書の管理・保存 アジア歴史資料センター 牟田 昌平		閉講式 館長挨拶 事務連絡								

平成16年度公文書保存管理講習会受講者

	所属機関名	所属部局課係名
1	内閣法制局	長官総務室総務課
2	人事院	事務総局総務課
3	内閣府	大臣官房総務課
4	宮内庁	書陵部図書課
5	防衛庁	防衛研究所図書館
6	防衛庁	防衛研究所図書館
7	防衛庁	防衛研究所総務課
8	総務省	人事・恩給局業務課
9	総務省	統計局総務課
10	統計センター	総務部総務課
11	法務省	大臣官房司法法制部
12	法務省	大臣官房秘書課
13	公安調査庁	総務部総務課
14	外務省	外交史料館
15	文部科学省	大臣官房総務課
16	厚生労働省	大臣官房総務課情報公開文書室
17	農林水産省	大臣官房文書課
18	経済産業省	大臣官房情報システム厚生課
19	気象庁	総務部総務課
20	海上保安庁	総務部政務課
21	高等海難審判庁	総務課
22	会計検査院	図書館
23	衆議院事務局	議事部資料課
24	参議院事務局	庶務部文書課
25	国立国会図書館	収集部資料保存課
26	最高裁判所	事務総局秘書課
27	最高裁判所	図書館総務課
28	国立公文書館	総務課
29	国立公文書館	総務課
30	国立公文書館	つくば分館
31	国立公文書館	つくば分館
32	国立公文書館	アジア歴史資料センター
33	国立公文書館	アジア歴史資料センター
合 計 (23機関 33人)		

研究紀要「北の丸」第37号の概要

1. 刊行年月 平成16年10月

2. 刊行部数 1,000部

3. 内 容

(1) オーラルヒストリーについて

オーラルヒストリーの意義について事例をまじえて解説するとともに、これからのオーラルヒストリーの課題等を述べる。

(2) 公開審査の現状と課題（閉鎖機関清算関係事例から）

平成14年度に財務省から国立公文書館に移管された閉鎖機関清算関係文書に関する事例、並びに公開基準の現状と課題について記す。

(3) 江戸城多聞櫓文書のうち某氏書簡（その3）

多聞櫓文書の未整理文書の中から、14代将軍家茂が上洛中に大坂城より将軍の御子懐妊の際の手続きを問い合わせた手紙を紹介。

(4) 『内閣文庫漢籍分類目録』補訂稿（11）〔完結〕

既刊の『内閣文庫漢籍分類目録』を補足訂正した完結稿。

(5) 『寺社雑事記（尋尊大僧正記）』紙背文書抄（上）

内閣文庫の『寺社雑事記（尋尊大僧正記）』全20冊の内、第1冊目より第10冊目までの紙背文書を翻刻したもの。

(6) 『寄贈書目録』（漢籍）

『内閣文庫漢籍分類目録』が刊行されて後、個人の寄贈等によって増加した漢籍の目録。

「北の丸」配布先

送付先	部数
国の保存利用機関	3
地方公共団体が設置する公文書館	48
各省庁	39
国会図書館	15
地方公共団体が設置する図書館	53
大学附属図書館等	155
大学アーカイブズ、大学史資料室等	18
アジア歴史資料センター	10
学術研究機関等	22
学術研究者	55
ICA・EASTICA関係国立公文書館等	74
外国大学等研究機関	73
研修会用等	435
計	1000

情報誌「アーカイブズ」第15号から第19号の概要

刊行部数 1,200部

号数	刊行	頁数	内容
15	6月	83	特集：歴史公文書の公開とプライバシー 歴史公文書等の公開とプライバシーの保護 / 堀部 政男 歴史公文書の公開と個人情報について / 藤原 静雄 プライバシーの権利 起源と生成 / 小町谷育子 公文書館とプライバシー・個人情報保護 米国の事例を中心に / 牟田 昌平
16	7月	98	1 公文書館における公開の諸問題 - 平成15年度実務担当者研究会議の議論から - グループ討論(Aグループ) / 若林 智伸 グループ討論(Bグループ) / 石原 一則 グループ討論(Cグループ) / 山田 英明 公文書館における公開の諸問題 全体討論 / 梅原 康嗣 公文書館における公開の諸問題 コメント / 大濱 徹也 日本の公文書館における公開問題 アンケート結果 / 業務課 2 資料の保存・利用 宮城県公文書館におけるマスキング事例 / 小野寺克己 マスキング(袋かけ)の方法について / 吉田 元 北海道立文書館における非公開部分の措置方法 / 山田 正 資料の非公開処理事例 / 幸地 哲 四つ目綴じ文書の袋かけ / 有友 至 3 公文書館をめぐる国・地方の動き 宮内庁書陵部の概要 / 宮浦 健二 開館十周年を迎えた香川県立文書館 / 山本 秀夫 公文書等の適切な管理、保存、利用等のための体制整備について 4 国立公文書館ニュース 国の保存利用機関と連携した利用者の利便性向上のための調査研究(報告) 平成15年度公文書等移管計画について 第16回都道府県・政令指定都市等公文書館長会議報告 平成16年度におけるマイクロフィルム撮影期間中の利用について つくば分館での閲覧について 独立行政法人国立公文書館の動き(平成16年3月-6月) 国立公文書館が実施する平成16年度研修等の計画・実績 2004年の夏 北の丸公園で、つかの間の旅気分を！ 国立公文書館所蔵資料秋の特別展のご案内・編集後記
17	12月	102	1 国際特集 第15回ICAウィーン大会報告 / 小原由美子 日本のアーカイブズの最先端を探る / 菊池 光興 未来へのメッセージ 日本のデジタルアーカイブへの挑戦 / 山本 啓司 外務省記録利用形態の多岐化とその特質について / 新見 幸彦 日本の公文書館における個人情報保護と情報公開 / 梅原 康嗣 日本アーカイブズ学会:JSASの設立について / 保坂 裕興 製造メーカーにおける図面、CADデータの長期保存システム事例 / 下嶋 秀樹

			<p>国際公文書館会議東アジア地域支部第 14 回理事会・セミナー報告 / 中島康比古 アーカイブズは貌となりうるか / 大濱 徹也 日本の独立行政法人制度と独立行政法人国立公文書館の業務運営について 地方文書館の課題と使命 / 大濱 徹也 「未来に向けての都市档案馆」参加記 / 伊藤 泉美 上海市档案馆訪日視察団の来館について 「中国東北と日本 文献の現状と課題」シンポジウムに参加して / 牟田 昌平</p> <p>2 公文書館をめぐる国・地方の動き 設立 3 周年を迎えたアジア歴史資料センター 国立国会図書館憲政資料室の概要 / 石田暁子・境野由美子 開館 35 年を迎えた埼玉県立文書館 / 白井 哲也 広島大学文書館の開館 / 菅 真城 催し物情報 / 外交史料館・千葉県文書館</p> <p>3 国立公文書館ニュース 平成 16 年度公文書保存管理講習会について 平成 16 年度公文書館等職員研修会について 平成 16 年度公文書館専門職員養成課程について 国立公文書館有識者会議(第3回)の開催について シンポジウム「未来に残す歴史的文書・アーカイブズの充実に向けて」の開催について 北の丸公園、皇居東御苑文化ゾーンマップについて・ 国立公文書館ホームページの更新について お知らせ・本館閲覧室の休室について 独立行政法人国立公文書館の動き(平成 16 年 7 月-10 月) 春の特別企画展のご案内・編集後記</p>
18	3月	138	<p>特集：海外アーキビスト招へい 2004</p> <p>1 シンポジウム 基調講演 古い組織、新たなる好機 政府と社会におけるアーカイブズと情報管理 / イアン・E・ウィルソン オーストラリア国立公文書館の役割 政府機関の記録管理の視点から - / スティーブ・スタッキー</p> <p>パネルディスカッション 現代社会に公文書館は必要か / 小池洋次、イアン・E・ウィルソン、スティーブ・スタッキー、 高山正也、御厨 貴、菊池光興</p> <p>2 公文書館専門職員養成課程 評価・選別論 講義 カナダ国立図書館公文書館における政府のアーカイブズおよび歴史上の記憶の保存に ついて / イアン・E・ウィルソン 西洋社会におけるアーカイブズ評価選別論 - ヨーロッパからアメリカ、そして国際社会の 視点から - / スティーブ・スタッキー 討議 総合討議</p> <p>3 招へい者報告論文 Old Institutions - New Opportunities: Archives and Information Management in Government and Society / Ian E. Wilson</p>

			<p>The Role of the National Archives of Australia in Recordkeeping by Australian Government Agencies / Steve Stuckey</p> <p>Preserving the Archival and Historical Memory of Government at Library and Archives Canada / Ian E. Wilson</p> <p>Western Theories of Appraisal from Europe to America to the Perspective of an International Society / Steve Stuckey</p>
19	3月	104	<p>公文書館等の重要性をどのように社会に認知させるか</p> <p>1 平成 16 年度実務担当者研究会議</p> <p>貌としてのアーカイブズが問われること / 大濱 徹也</p> <p>アーカイブズの経営戦略への提言 / 中牧 弘允</p> <p>社会における新しい公文書館像を構築する試み - 諸外国の国立公文書館の取り組み - / 小原由美子</p> <p>学校教育との連携 群馬県立文書館の試み / 水石 理也</p> <p>展示をどう考えるか 福島県歴史資料館の試み / 渡辺 智裕</p> <p>引渡し元機関及び管内市町村に対する働きかけ 北海道立文書館の啓発活動 / 吉田 千絵</p> <p>近現代資料の活用とアーカイブの可能性 牟田報告を聞いて / 秋元 せき</p> <p>諸外国の事例に学ぶ 小原氏の報告を聞いて / 伊藤 純子</p> <p>組織内部へのアピールポイント ワークショップを通して考えたこと / 伊藤 一晴</p> <p>公文書館等の重要性をどのように認知させるか 総合討論から / 早水 康雄</p> <p>平成 16 年度実務担当者研究会議アンケート結果</p> <p>2 保存と利用</p> <p>国立公文書館書庫環境調査 - 調査報告書 - / (財)元興寺文化財研究所</p> <p>3 公文書館をめぐる国・地方等の動き</p> <p>国の保存利用機関紹介 衆議院憲政記念館の概要 / 市川サダ子</p> <p>地方公文書館の紹介 10 周年を迎えた長野県立歴史館 / 田玉 徳明</p> <p>「東京府及び東京市関連行政文書」の東京都指定有形文化財の指定について / 東京都公文書館</p> <p>4 国立公文書館ニュース</p> <p>国立公文書館の動き (16.11-17.2)</p> <p>国立公文書館の閲覧申込に係る不服申出の取扱い</p> <p>有識者会議(第 4 回)の開催について</p> <p>お知らせ(新規公開文書のお知らせ、平成 16 年度におけるマイクロフィルム化につい て、閲覧室がリニューアル・オープン、「デジタルアーカイブページ」の開設、H17 研修・ 館長会議、国際会議、アジ歴「公文書にみる岩倉使節団」特別展)</p> <p>春の特別展のご案内・編集後記</p>

「アーカイブズ」配布先

送付先	部数
国の保存利用機関	9
地方公共団体が設置する公文書館	138
各省庁	175
衆・参議院	16
最高裁	10
地方公共団体	175
大学アーカイブズ	10
学術研究機関	13
学術研究者	237
研修会用等	417
計	1200

国立公文書館年報（平成15年度：第33号）配布先

配 布 先	配布部数
各省庁	5 2
宮内庁書陵部、防衛庁防衛研究所図書館、外務省外交資料館	3
地方公共団体（都道府県等文書主管課） （都道府県47、政令指定都市12）	5 9
地方公共団体が設置する公文書館 （都道府県28、政令指定都市7、市区町13）	4 8
地方公共団体が設置する図書館 （都道府県50、政令指定都市15、市区立13）	7 8
学術研究機関等	4 0
国立国会図書館	1 5
国立大学附属図書館	1 0 0
公立大学附属図書館	6 6
私立大学附属図書館	1 1 8
文部科学省所管外の大学附属図書館	8
館有識者会議、内閣府評価委員会及び元懇談会の各委員	1 8
学術研究者等	7 8
元職員等	1 5
諸外国（ICA加盟公文書館等）	1 5 0
研修等	1 2 0
事務用	5 0
予備（保存用25部を含む。）	1 8 2
合 計	1 , 2 0 0

平成16年度ホームページの修正履歴

16年 春の展示会（4月3日～4月22日）

- 4月 2日 情報公開
 - ・平成16年度計画掲載
- 4月 22日 公文書館ニュースの更新
 - ・次回展示会予告の掲載
 - ・春の展示会のお知らせを終了の案内に変更
 - 国立公文書館所蔵資料絵はがきに「幕末開国」の追加
- 4月 27日 刊行物の紹介の更新
 - ・アーカイブス第14号の追加
- 4月 29日 環境物品等の調達を図るための方針の変更
- 5月 6日 第1回常設展の紹介
- 6月 11日 公文書館ニュースの更新
 - ・第16回都道府県・政令指定都市等公文書館長会議開催記事の掲載
 - 法令・資料等コーナー
 - デジタルアーカイブ推進要綱の掲載
- 6月 14日 平成16年度におけるマイクロフィルム撮影について
- 6月 30日 公文書館ニュースの更新
 - ・内閣府ホームページ「公文書等の適切な管理、保存及び利用に関する懇談会」報告書の官房長官提出記事の掲載
 - 情報公開
 - ・国立公文書館の報酬・給与等について
 - 公文書館ニュースの更新
 - ・「展示会のお知らせ」に夏の特別企画展のリンク追加
- 7月 1日 刊行物の紹介の更新
 - ・アーカイブス第15号の追加
- 7月 9日 公文書館ニュースの更新
 - ・平成16年度公文書保存管理講習会開催記事の掲載
- 7月 15日 公文書館ニュースの更新
 - ・平成16年度歴史資料として重要な公文書等の移管に関する主管課長会議及び事務連絡会議（第1回）記事の掲載
- 7月 26日 公文書館ニュースの更新
 - ・「歴史公文書等の移管」パンフレットの掲載
- 8月 3日 英語版ホームページリニューアル
 - 公文書館ニュースの更新
 - ・平成16年度公文書館専門職員養成課程の受講者の募集記事の掲載
 - ・独立行政法人国立公文書館有識者会議（第3回）記事の掲載
 - 法令・資料等
 - ・行政機関の保有する情報の公開に関する法律（抄）
 - ・行政機関の保有する情報の公開に関する法律施行令（抄）
 - 刊行物の紹介の更新
 - ・アーカイブス第16号の追加

- 8月20日 高精細画像コーナーリニューアル
英語版高精細画像コーナーの公開
英語版資料群案内コーナーの公開
- 9月13日 公文書館ニュースの更新
・非常勤職員の採用についての掲載
- 9月15日 公文書館ニュースの更新
・「展示会のお知らせ」に秋の特別企画展のリンク追加
・平成16年度公文書館等職員研修会記事の掲載
「よくある質問」ページリニューアル
- 9月24日 公文書館ニュースの更新
・公文書館に関するテレビ放送番組案内掲載
- 10月14日 平成15年度財務諸表の掲載
- 10月18日 Basic Laws & Other Sources に追加掲載
- 10月22日 公文書館ニュースの更新
・海外アーキビスト招へいシンポジウムの開催案内
- 11月10日 第2回常設展の紹介
- 11月30日 公文書館ニュースの更新
・本館閲覧室の休室について
- 12月 2日 公文書館ニュースの更新
・シンポジウム「未来に残す歴史的文書・アーカイブズの充実に向けて」を開催
・「平成16年度公文書館専門職員養成課程」を開催
- 12月24日 公文書館ニュースの更新
・アジア歴史資料センターホームページ「公文書に見る岩倉使節団」特別展掲載記事へのリンク
- 1月 7日 国の保存利用機関等リンクページへのリンク追加
・類縁機関、大学アーカイブズ等10機関
刊行物の紹介の更新
・アーカイブズ第16号の追加
- 1月24日 公文書館ニュースの更新
・独立行政法人国立公文書館有識者会議（第4回）記事の掲載
- 1月26日 公文書館ニュースの更新
・スマトラ沖大地震及びインド洋津波に対するICAの対応について
- 2月 7日 公文書館ニュースの更新
・常設展休止のお知らせ
業務案内 / 国際交流の更新
- 2月 8日 公文書館ニュースの更新
・「平成16年度公文書館実務担当者研究会議」を開催
・シンポジウム「未来に残す歴史的文書・アーカイブズの充実に向けて」基調講演の掲載
・シンポジウム「未来に残す歴史的文書・アーカイブズの充実に向けて」英文の掲載

- 2月 9日 刊行物の紹介の更新
 - ・北の丸第37号の追加（和・英）
 - ・ANNUAL REPORT Fiscal Year 2003 (No.33)
- 2月21日 公文書館ニュースの更新
 - ・非常勤職員の採用について
- 2月22日 情報公開
 - ・法人文書ファイル管理簿の更新
- 2月23日 公文書館ニュースの更新
 - ・独立行政法人国立公文書館有識者会議（第5回）記事の掲載

- 3月 1日 公文書館ニュースの更新
 - ・新規公開文書のお知らせ
- 3月 5日 公文書館ニュースの更新
 - ・春の特別展「将軍のアーカイブズ」開催案内の掲載
- 3月 8日 リンク集「国際機関及び海外の国立公文書館」の追加（和・英）
- 3月22日 刊行物の紹介の更新
 - ・アーカイブズ第18号の追加
- 3月23日 公文書館ニュースの更新
 - ・「デジタルアーカイブ」（4月1日運用開始予定）サンプル画像の紹介
- 3月31日 刊行物の紹介の更新
 - ・「過去の北の丸」の追加
 - ・「法令・資料等」 - 「資料等」の更新
 - ・「国立公文書館所蔵公文書等保存状況調査」の追加

平成16年度ホームページアクセス件数

平成17年3月31日現在

		ホームページアクセス件数
平成15年度計		143,608
平成16年度	平成16年4月	28,440
	5月	13,569
	6月	12,576
	7月	13,381
	8月	14,806
	9月	14,957
	10月	19,226
	11月	14,296
	12月	13,373
	平成17年1月	14,420
	2月	13,754
	3月	33,018
	平成16年度計	

ようこそ 歴史資料の宝庫へ

当館は、国の保管に係る歴史資料として重要な公文書などの適切な保存と、一般の利用を図ることを目的とした施設です。

国民の共有の財産である貴重な公文書などを、後代に伝えるという重要な役割を担っています。

このウェブ・サイトでは、国立公文書館の概要や利用の案内、各種検索システムがご利用いただけます。

[ご利用案内](#) | [資料群案内](#)

国立公文書館
デジタルアーカイブ

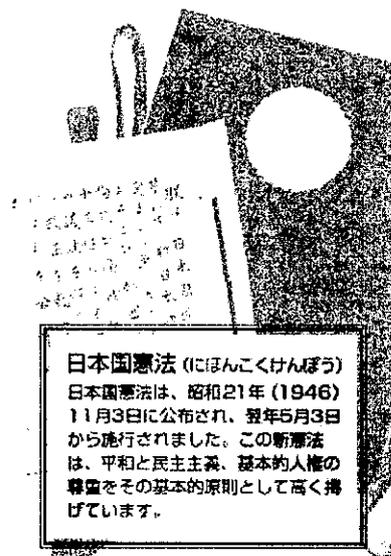
(従来の目録データベースシステムも当面の間ご利用いただけます。)

公文書館ニュース

公文書館に関する最新情報を掲載しています。

- 菊池館長ICA第一副会長就任 *New*
- 常設展「明治日本」を開催中 *New*
- インドネシアの公文書資料の被害に対する救援募金にたくさんのご協力ありがとうございました。
- インターネットによるアジア歴史資料センター「公文書に見る岩倉使節団」特別展を開催中
- 「公文書等の適切な管理、保存及び利用に関する懇談会」報告書がまとまり、官房長官に提出されました。

[これまでのニュース](#)



日本国憲法 (にほんこくけんぽう)
日本国憲法は、昭和21年(1946)11月3日に公布され、翌年5月3日から施行されました。この新憲法は、平和と民主主義、基本的人権の尊重をその基本的原則として高く掲げています。

431185

[アジア歴史資料センター](#)

[情報公開](#)

[調達情報](#)

[法令・資料等](#)

[ご意見](#)

[リンク](#)

[サイトマップ](#)

平成16年度都道府県・政令指定都市等公文書館長会議

平成16年6月3日

議 事 次 第

- | | | | |
|---|-------------------------------|--|-------------|
| 1 | 開会挨拶 | 国立公文書館長 菊池光興 | 14:00～14:15 |
| 2 | 挨拶 | 福井県文書館長 出口政司 | |
| 3 | 公文書等の適切な管理、保存及び利用について | | 14:15～15:45 |
| | (1) | 「公文書等の適切な管理、保存及び利用に関する懇談会」について
国立公文書館統括専門官 若山泰一 | |
| | (2) | 意見交換 国立公文書館理事 大濱徹也 | |
| | —— 休 憩 —— | | 15:45～15:55 |
| 5 | 特別講演 | 「日本のアーキビストへの期待」
アジア歴史資料センター長
(大学共同利用機関法人人間文化研究機構長)
石井米雄 | 15:55～16:20 |
| 6 | 諸報告等 | 国立公文書館業務課長 村松博
国立公文書館統括専門官 若山泰一
アジア歴史資料センター次長 小井沼紀芳 | 16:20～16:55 |
| | (1) | 平成15年度業務実績及び16年度計画の概要について | |
| | (2) | 平成16年度研修計画について | |
| | (3) | 国立公文書館におけるデジタルアーカイブの推進について | |
| | (4) | 平成16年度国際交流事業について | |
| | (5) | アジア歴史資料センターの紹介(DVDによるデモンストレーション) | |
| | (6) | 質疑応答 | |
| 7 | その他 | | 16:55～17:00 |
| | 平成17年度都道府県・政令指定都市等公文書館長会議について | | |

第16回 都道府県・政令指定都市等公文書館長会議 配布資料一覧

- 資料1 議事次第
- 資料2 出席者名簿・座席表
- 資料3 「公文書等の適切な管理、保存及び利用に関する懇談会」の開催について
(平成15年12月5日内閣官房長官決定)
- 資料4 第百五十九回国会における小泉内閣総理大臣施政方針演説(抄)
- 資料5 公文書等の適切な管理、保存及び利用に関する懇談会におけるこれまでの議論のポイント
- 資料6 「歴史資料として重要な公文書等の適切な保存、利用のための研究会」
中間とりまとめ
- 資料7 諸外国における公文書等の管理・保存・利用等にかかる実態調査報告書
- 資料8 リーフレット「大学共同利用機関法人人間文化研究機構」
- 資料9 特別講演「日本のアーキビストへの期待」レジメ
- 資料10 平成15年度国立公文書館業務概要
- 資料11 平成16年度国立公文書館年度計画
- 資料12 国立公文書館が実施する平成16年度研修計画
- 資料13 国立公文書館が実施する研修に関するアンケート結果について
- 資料14 独立行政法人国立公文書館デジタルアーカイブ推進要綱
- 資料15 平成16年度国際会議等開催予定
- 資料16 DVD「アジア歴史資料センター」・マウスパット
- 資料17 都道府県・政令指定都市等公文書館 関係資料集
- 資料18 パンフレット「国立公文書館」
- 資料19 平成15年秋の展示会目録「変貌 - 江戸から帝都そして首都へ」
- 資料20 平成16年春の展示会目録「激動幕末 - 開国の衝撃 - 」
- 資料21 国立公文書館所蔵資料絵はがき「幕末開国」

第16回都道府県・政令指定都市等公文書館長会議（6月3日）出席者名簿

所 属	職 名	氏 名
宮内庁書陵部	図書課文書専門官	中村 一紀
防衛庁防衛研究所図書館	館長	武貞 秀士
	史料室長	廣瀬 琢磨
北海道立文書館	館長	藤原 弘道
	公文書係長	北見 昌義
宮城県公文書館	館長	桜井 道夫
秋田県公文書館	館長	大淵 芳雄
福島県歴史資料館	歴史資料課長	村川 友彦
茨城県立歴史館	館長	斉藤 佳郎
	行政資料室長	川俣 正英
栃木県立文書館	館長	鈴木 良治
	副主幹	上野 修一
群馬県立文書館	館長	秋池 武
	主任	今井 啓介
埼玉県立文書館	館長	小船 喜一
千葉県文書館	行政文書資料課長	小野田明江
東京都公文書館	館長	久我 憲一
新潟県立文書館	館長	浅間 信一
	副館長	佐野 牧夫
富山県公文書館	管理課長	米沢 恵秋
	主任	早水 康雄
福井県文書館	館長	出口 政司
	主任	吉田 健
長野県立歴史館	文献史料課長	寺島 正友
岐阜県歴史資料館	館長	下林 博孝
愛知県公文書館	主任主査	小倉 昇
京都府立総合資料館	館長	辻 逸司
大阪府公文書館	館長	藤野美和子
兵庫県公館県政資料館	主幹	山本 悦夫
	主任	森本由貴子
和歌山県立文書館	館長	小谷 正
	主査	溝端 佳則

所 属	職 名	氏 名
鳥取県立公文書館	館長	谷口 康則
	専門員	伊藤 康
広島県立文書館	館長	天本 賢三
山口県文書館	館長	村松 優一
徳島県立文書館	館長	小笠 泰史
香川県立文書館	館長	大西 通夫
	主査	樋口 真美
大分県公文書館	館長	神 繁司
	主査	長野 展久
沖縄県公文書館	館長	山田 義人
	公文書専門員	久部良和子
	主査	照屋 邦子
川崎市公文書館	館長	大橋 忠夫
名古屋市市政資料館	副館長	鞍貫 正法
	主査	諸岡 博久
大阪市公文書館	館長	庄谷 邦幸
	係長	榊原 幸一
神戸市文書館	主査	斎木 賢一
福岡市総合図書館	文学・文書課長	上村 敏郎
松本市文書館	館長	小松 芳郎
守山市公文書館	主事	尾野 誠希
(オ'ザ'-バ'-) 岡山県総務部総務学事課	参与	在間 宣久
(オ'ザ'-バ'-) 宮崎県総務部総務課	主幹	島 由紀男

38館(55名)

【欠席】外務省外交史料館、神奈川県立公文書館、広島市公文書館、北九州市立文書館、久喜市公文書館、八潮市立資料館、板橋区公文書館、藤沢市文書館、尼崎市立地域研究史料館、下関文書館、城川町文書館、本渡市立天草アーカイブズ、北谷町公文書館

(欠席13館)

第16回都道府県・政令指定都市等公文書館長会議 公文書館一覽

平成16年6月現在

公文書館名	所管	館長名	設立年月日	所在地		電話番号	FAX番号
【国】(4)							
独立行政法人国立公文書館		菊池 光興	S 46 . 7 . 1	102-0091	千代田区北の丸公園3-2	03-3214-0621	03-3212-8806
宮内庁書陵部		田林 均		100-8111	千代田区千代田1-1	03-3213-1111	03-3214-2792
防衛庁防衛研究所図書館		武貞 秀士	S 30 . 10 . 25	153-8648	目黒区中目黒2-2-1	03-5721-7005	03-3719-7239
外務省外交史料館		村田 遥人	S 46 . 4 . 15	106-0041	港区麻布台1-5-3	03-3585-4511	03-3585-4514
【都道府県】(28)							
北海道立文書館	知事	藤原 弘道	S 60 . 7 . 15	060-8588	札幌市中央区北3条西6丁目	011-231-4111	011-232-1851
宮城県公文書館	知事	桜井 道夫	H 13 . 4 . 21	983-0851	仙台市宮城野区榴ヶ岡5	022-791-9333	022-791-9344
秋田県公文書館	知事	大淵 芳雄	H 5 . 11 . 2	010-0952	秋田市山王新町14-31	018-866-8301	018-866-8303
福島県歴史資料館	教育	長谷川文夫	S 45 . 7 . 31	960-8116	福島市春日町5-54	024-534-9193	024-534-9195
茨城県立歴史館	教育	齋藤 佳郎	S 48 . 4 . 1	310-0034	水戸市緑町2-1-15	029-225-4425	029-228-4277
栃木県立文書館	教育	鈴木 良治	S 61 . 4 . 1	320-8501	宇都宮市埜田1-1-20	028-623-3450	028-623-3452
群馬県立文書館	教育	秋池 武	S 57 . 4 . 1	371-0801	前橋市文京町3-27-26	027-221-2346	027-221-1628
埼玉県立文書館	教育	小船 喜一	S 44 . 4 . 1	336-0063	さいたま市浦和区高砂4-3-18	048-865-0112	048-839-0539
千葉県文書館	知事	久保田孝作	S 63 . 6 . 15	260-0013	千葉市中央区中央4-15-7	043-227-7556	043-227-7550
東京都公文書館	知事	久我 憲一	S 43 . 10 . 1	105-0022	港区海岸1-13-17	03-5470-1333	03-3432-0458
神奈川県立公文書館	知事	新倉 啓一	H 5 . 11 . 1	241-0815	横浜市旭区中尾1-6-1	045-364-4456	045-364-4459
新潟県立文書館	教育	浅間 伸一	H 4 . 4 . 1	950-8602	新潟市女池南3-1-2	025-284-6011	025-284-8737
富山県公文書館	知事	橋本 彰	S 62 . 4 . 1	930-0115	富山市茶屋町33-2	076-434-4050	076-434-4093
福井県文書館	知事	出口 政司	H 15 . 2 . 1	918-8113	福井市下馬町51-11	0776-33-8890	0776-33-8891
長野県立歴史館	教育	市川 健夫	H 6 . 11 . 3	387-0007	千曲市大字屋代 科野の里歴史公園内	026-274-2000	026-274-3996
岐阜県歴史資料館	知事	下林 博孝	S 52 . 4 . 1	500-8014	岐阜市夕陽ヶ丘4	058-263-6678	058-263-6654
愛知県公文書館	知事	山田 周司	S 61 . 7 . 1	460-0001	名古屋市中区三の丸2-3-2	052-954-6025	052-954-6902
京都府立総合資料館	知事	辻 逸司	S 38 . 10 . 28	606-0823	京都市左京区下鴨半木町1-4	075-723-4834	075-791-9466
大阪府公文書館	知事	藤野美和子	S 60 . 11 . 11	558-0054	大阪市住吉区帝塚山東2-1-44	06-6675-5551	06-6675-5552
兵庫県公館県政資料館	知事	小西 庸夫	S 60 . 4 . 17	650-8567	神戸市中央区下山手通4-4-1	078-362-4133	078-362-3902
和歌山県立文書館	知事	小谷 正	H 5 . 4 . 1	641-0051	和歌山市西高松1-7-38	073-436-9540	073-436-9541
鳥取県立公文書館	知事	谷口 康則	H 2 . 10 . 1	680-0017	鳥取市尚徳町101	0857-26-8160	0857-22-3977
広島県立文書館	知事	天本 賢三	S 63 . 10 . 1	730-0052	広島市中区千田町3-7-47	082-245-8444	082-245-4541
山口県文書館	教育	村松 優一	S 34 . 4 . 1	753-0083	山口市後河原150-1	083-924-2116	083-924-2117
徳島県立文書館	教育	小笠 泰史	H 2 . 4 . 1	770-8070	徳島市八万町向寺山	088-668-3700	088-668-7199
香川県立文書館	知事	大西 通夫	H 6 . 3 . 28	761-0301	高松市林町2217-19	087-868-7171	087-868-7198
大分県公文書館	知事	神 繁司	H 7 . 2 . 28	870-0814	大分市大字駄原587-1	097-546-8840	097-546-8849
沖縄県公文書館	知事	山田 義人	H 7 . 4 . 1	901-1105	南風原町字新川148-3	098-888-3875	098-888-3879

平成16年6月現在

公文書館名	所管	館長名	設立年月日	所在地		電話番号	FAX番号
【政令指定都市】(7)							
川崎市公文書館	市長	大橋 忠夫	S 59 . 10 . 1	211-0051	川崎市中原区宮内4-1-1	044-733-3933	044-733-2400
名古屋市市政資料館	市長	榊原 正城	H 元 . 10 . 11	461-0011	名古屋市東区白壁1-3	052-953-0051	052-953-4398
大阪市公文書館	市長	庄谷 邦幸	S 63 . 7 . 1	550-0014	大阪市西区北堀江4-3-14	06-6534-1662	06-6534-5482
神戸市文書館	市長	伊藤 順造	H 元 . 6 . 19	651-0056	神戸市中央区熊内町1-8-21	078-232-3437	078-232-3840
広島市公文書館	市長	角屋 正法	S 52 . 4 . 1	730-0051	広島市中区大手町3-8-11植むらビル4階	082-243-2583	082-542-8831
北九州市立文書館	市長	南 政昭	H 元 . 11 . 1	803-0814	北九州市小倉北区大手町11-5	093-561-5558	093-561-5529
福岡市総合図書館	教育	井口 雄哉	H 8 . 6 . 29	814-0001	福岡市早良区百道浜3-7-1	092-852-0600	092-852-0609
【市区町村】(11)							
久喜市公文書館	市長	榎本 貞夫	H 5 . 10 . 1	346-8501	久喜市下早見85-1	0480-23-5010	0480-22-1996
八潮市立資料館	教育	豊田 貞男	H 元 . 11 . 23	340-0831	八潮市南後谷763-50	048-997-6666	048-997-8998
板橋区公文書館	区長	根本 弘	H 12 . 4 . 1	173-0001	板橋区本町24-1	03-3579-2291	03-3579-2294
藤沢市文書館	市長	西田 和彦	S 49 . 7 . 1	251-0054	藤沢市朝日町12-6	0466-24-0171	0466-24-0172
松本市文書館	市長	小松 芳郎	H 10 . 10 . 1	390-1242	松本市大字和田1058-2	0263-47-0040	0263-48-3337
守山市公文書館	市長	中西 雅次	H 12 . 4 . 1	524-8585	守山市吉身3-6-3	077-514-1050	077-514-1051
尼崎市立地域研究史料館	市長	下川 則夫	.	660-0881	尼崎市昭和通2-7-16	06-6482-5246	06-6482-5244
下関文書館	教育	山本 正己	S 42 . 9 . 1	752-0967	下関市長府宮の内町1-30	0832-45-0328	0832-45-0424
城川町文書館	教育	西岡 圭造	H 11 . 4 . 21	797-1701	西予市城川町土居335番地	0894-83-0066	0894-83-0066
本渡市天草アーカイブズ	教育	岡部 紀夫	H 14 . 4 . 1	863-0013	本渡市今釜新町3706	0969-27-5515	0969-27-5515
北谷町公文書館	町長	崎原 盛和	.	904-0192	沖縄県中頭郡北谷町字桑江226	098-936-1234	098-936-8596
【オブザーバー】(2)							
岡山県総務部総務学事課		在間 宣久	.	700-0814	岡山市天神町5-18	086-222-7838	086-222-7842
宮崎県総務部総務課 (宮崎県文書センター)		松本 啓朗	.	880-8501	宮崎市橋通東1-9-30	0985-26-7027	0985-28-6659

(注)「文書館」は千葉県、新潟県、福井県、香川県、神戸市、北九州市、松本市の「文書館」については「ぶんじょかん」、これら以外の「文書館」は「もんじょかん」。